

有価証券報告書

平成27年度

(第92期 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

中部電力株式会社

第92期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

頁

第92期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
1 【提出会社の親会社等の情報】	123
2 【その他の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125

監査報告書

平成28年3月連結会計年度	126
平成28年3月会計年度	128

確認書

【表紙】	129
1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】	130
2 【特記事項】	130

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝野 哲

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 富田 章 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 岡田 博 生

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高(営業収益) (百万円)	2,449,283	2,648,994	2,842,186	3,103,603	2,854,044
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△67,857	△43,542	△92,627	60,206	255,610
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△92,195	△32,161	△65,327	38,795	169,745
包括利益 (百万円)	△103,738	△15,081	△33,975	75,693	144,929
純資産額 (百万円)	1,548,347	1,491,105	1,437,171	1,507,508	1,637,109
総資産額 (百万円)	5,647,169	5,882,775	5,782,180	5,631,968	5,538,945
1株当たり純資産額 (円)	1,994.51	1,918.75	1,849.31	1,939.59	2,112.80
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	△121.67	△42.45	△86.23	51.21	224.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.8	24.7	24.2	26.1	28.9
自己資本利益率 (%)	△5.8	△2.2	△4.6	2.7	11.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	28.00	7.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	176,844	227,613	203,742	476,845	562,411
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△247,073	△330,603	△266,619	△282,781	△307,995
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	422,007	249,560	△23,905	△344,088	△312,120
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	473,162	621,937	536,773	390,088	324,390
従業員数 (人)	29,859	30,847	30,888	30,848	30,659

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第88期、第89期、第90期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載していない。

4 第89期より、従業員数については、シニア・スタッフ（定年後再雇用者）、料金嘱託員等を含めて記載している。

5 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高(営業収益) (百万円)	2,295,153	2,485,675	2,638,200	2,899,026	2,648,337
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△77,433	△52,197	△104,196	41,947	233,692
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△94,638	△35,311	△67,277	27,375	157,208
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)
純資産額 (百万円)	1,344,775	1,274,808	1,196,675	1,230,904	1,368,272
総資産額 (百万円)	5,375,261	5,592,806	5,434,531	5,238,153	5,065,581
1株当たり純資産額 (円)	1,774.60	1,682.35	1,579.36	1,625.14	1,806.68
1株当たり配当額 (円)	60.00	50.00	—	10.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(25.00)	(—)	(—)	(10.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	△124.88	△46.60	△88.79	36.13	207.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	22.8	22.0	23.5	27.0
自己資本利益率 (%)	△6.7	△2.7	△5.4	2.3	12.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	39.69	7.57
配当性向 (%)	—	—	—	27.7	12.0
従業員数 (人)	15,845	16,723	16,854	16,949	16,796

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第88期、第89期、第90期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

4 第89期より、従業員数については、シニア・スタッフ（定年後再雇用者）、料金囑託員等を含めて記載している。

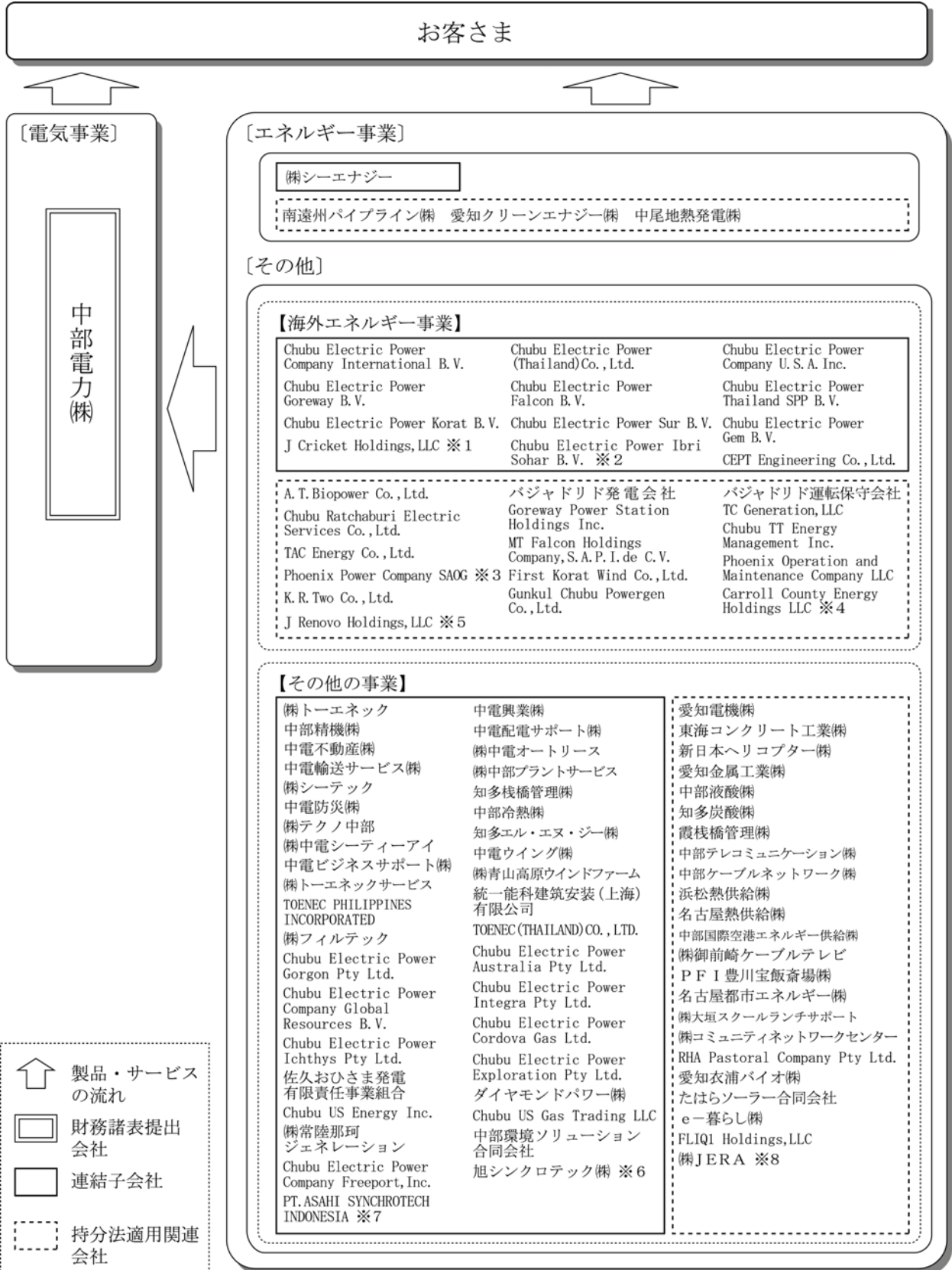
2 【沿革】

昭和26年 5月	電気事業再編成令により、中部配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、設立
昭和26年 8月	東京・名古屋・大阪の各証券取引所に上場
〃	中部計器工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和28年 6月	中電興業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和30年 3月	日本耐火防腐(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
昭和32年 4月	永楽不動産(株)(現・連結子会社)を設立
昭和32年10月	永楽自動車(株)(現・連結子会社)を設立
昭和35年 6月	中電ビル(株)を設立
昭和36年11月	中部火力工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和37年 3月	中電工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年 8月	中部環境エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
〃	中電コンピューターサービス(株)を設立
昭和55年 1月	知多エル・エヌ・ジー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和56年 7月	日本耐火防腐(株)が、(株)ニッタイに商号変更
昭和58年11月	中部火力工事(株)が、(株)中部プラントサービスに商号変更
昭和63年 4月	中部環境エンジニアリング(株)が、(株)中部環境緑化センターを吸収合併、(株)中部環境テックに商号変更
昭和63年 7月	永楽不動産(株)が、(株)永楽開発に商号変更
平成元年 6月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタ(現・連結子会社)を設立
平成 2年10月	(株)中部環境テックが、中部ポートサービス(株)を吸収合併、(株)テクノ中部に商号変更
平成 5年12月	中電興業(株)が、中興電機(株)を吸収合併
平成 9年 9月	中電ビル(株)が、(株)電気文化会館と電気ビル(株)を吸収合併
平成11年 4月	中電工事(株)が、(株)シーテックに商号変更
平成11年 7月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタが、(株)シーティーアイに商号変更
平成13年 4月	(株)シーエナジー(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	中部計器工業(株)が、中部精機(株)を吸収合併、中部精機(株)に商号変更
平成14年10月	中電ビル(株)が、(株)アスパックを吸収合併
平成15年10月	(株)シーティーアイが、中電コンピューターサービス(株)を吸収合併、(株)中電シーティーアイに商号変更
〃	(株)シーテック、(株)ニッタイ他 1 社が、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継。(株)永楽開発が、それ以外の業務を承継し、中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併
平成18年10月	(株)永楽開発が、(株)中部グリーンナリ及び中電ビル(株)を吸収合併、中電不動産(株)に商号変更
〃	(株)ニッタイが、(株)永楽開発の業務の一部を吸収分割により承継、中電配電サポート(株)に商号変更
平成19年 3月	(株)トーエネック(現・連結子会社)株式に対する公開買付けにより、同社を子会社化。これにより、同社の連結子会社である(株)トーエネックサービス(現・連結子会社)はじめ 6 社を子会社化
平成20年10月	永楽自動車(株)が、(株)トーエネックサービスの業務の一部を吸収分割により承継、(株)中電オートリースに商号変更
平成24年 4月	(株)シーエナジーが、(株)エル・エヌ・ジー中部を吸収合併
平成25年10月	ダイヤモンドパワー(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成27年 4月	(株)JERA(現・持分法適用関連会社)を設立
平成27年10月	(株)JERAが、当社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業を吸収分割により承継
平成28年 2月	(株)トーエネックが、旭シンクロテック(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社52社および関連会社42社（平成28年3月31日現在）で構成され、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



↑ 製品・サービスの流れ

□ 財務諸表提出会社

□ 連結子会社

□ 持分法適用関連会社

(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載している。

- ※ 1 J Cricket Holdings, LLCは、権益の追加取得により、持分法の適用範囲から除外し、新たに連結の範囲に含めている。
- ※ 2 Chubu Electric Power Qatar Facility D B.V.は、Chubu Electric Power Ibri Sohar B.V.に商号変更している。
- ※ 3 Phoenix Power Company SAOCは、Phoenix Power Company SAOGに商号変更している。
- ※ 4 Carroll County Energy Holdings LLCは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※ 5 J Renovo Holdings, LLCは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- ※ 6 旭シンクロテック(株)は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- ※ 7 PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIAは、旭シンクロテック(株)を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに連結の範囲に含めている。
- ※ 8 (株)JERAは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。また、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により、Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.は連結の範囲から、Trans Pacific Shipping 1 Ltd., Trans Pacific Shipping 2 Ltd., Trans Pacific Shipping 5 Ltd., Trans Pacific Shipping 6 Ltd., Trans Pacific Shipping 7 Ltd., Trans Pacific Shipping 8 Ltd.は、持分法の適用範囲から除外している。
- 9 中電エネルギートレーディング(株)は、清算終了により、連結の範囲から除外している。
- 10 Camberwell Coal Joint Ventureは、解散により、持分法の適用範囲から除外している。
- 11 合同会社充電網整備推進機構は、清算終了により、持分法の適用範囲から除外している。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セグメント：エネルギー事業					
株式会社シーエナジー	名古屋市中区	7,600	液化天然ガスの販売およびエネルギー設備の設計・運転・メンテナンス等の総合エネルギー事業	100.0	当社からの液化天然ガスの購入 役員の兼任等……有
セグメント：その他					
株式会社トーエネック (注)2	名古屋市中区	7,680	屋内線・配電線工事および電気通信工事	52.1 (0.0)	当社の配電線工事の受託 役員の兼任等……有
中電興業株式会社	名古屋市中区	25	電柱広告、リース、損害保険代理、印刷および人材派遣業	100.0 (14.5)	当社への情報機器等のリース、人材の派遣および当社展示館の運営受託 役員の兼任等……有
中部精機株式会社	愛知県春日井市	68	電気計器の製造・整備・修理および検定代弁	81.8	当社への電気計器の販売、当社の電気計器の修理受託および検定代弁 役員の兼任等……有
中電配電サポート株式会社	名古屋市中区	30	配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業務等	100.0	当社の配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業務等の受託 役員の兼任等……有
中電不動産株式会社	名古屋市中区	100	不動産の賃貸および管理	100.0	当社への不動産の賃貸および当社の不動産管理の受託 役員の兼任等……有
株式会社中電オートリース	名古屋市中区	100	自動車のリース・整備・修理および部品の販売	100.0	当社への自動車のリース・部品の販売および当社の自動車整備・修理の受託 役員の兼任等……有
株式会社中部プラントサービス	名古屋市中区	240	火力・原子力発電所の保守工事	100.0 (20.0)	当社の火力・原子力発電所の保守工事の受託 役員の兼任等……有
株式会社シーテック	名古屋市中区	720	送電線・変電所等の工事および電気通信工事	100.0 (32.3)	当社の送電線・変電所等の工事の受託 役員の兼任等……有
株式会社テクノ中部	名古屋市中区	120	発電関連設備の運転・保守・管理および環境関連事業	100.0 (8.3)	当社の発電関連設備の運転・保守・管理および環境関連事業の受託 役員の兼任等……有
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	8,000	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務	95.0	当社の液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務の受託 役員の兼任等……有
株式会社中電シーティーアイ	名古屋市中区	2,500	情報処理サービスならびにソフトウェアの開発および保守	100.0	当社の情報処理ならびにソフトウェア開発および保守の受託 役員の兼任等……有
株式会社トーエネックサービス	名古屋市中区	100	配電設備工事周辺業務および電気工事等	100.0 (100.0)	当社の配電設備工事周辺業務および電気工事等の受託 役員の兼任等……有
ダイヤモンドパワー株式会社	東京都中央区	120	特定規模電気事業	80.0	当社の託送サービスの利用 役員の兼任等……有
旭シンクロテック株式会社	東京都港区	40	プラント配管工事および空調・衛生設備工事	100.0 (100.0)	— 役員の兼任等……有
その他37社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セグメント：その他					
バジャドリド発電会社	メキシコ メキシコシティ	54,172 千米ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	－ 役員の兼任等……有
Goreway Power Station Holdings Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア	10,792 千加ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	－ 役員の兼任等……有
TC Generation, LLC	アメリカ デラウェア	－	火力発電事業	50.0 (50.0)	－ 役員の兼任等……有
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	メキシコ メキシコシティ	373,390 千米ドル	火力発電事業	20.0 (20.0)	－ 役員の兼任等……有
Carroll County Energy Holdings LLC	アメリカ デラウェア	－	火力発電事業	20.0 (20.0)	－ 役員の兼任等……有
愛知電機株式会社 (注) 2	愛知県春日井市	4,053	電気機械器具の製造・販売および修理	24.3	当社への電気機械器具の販売および当社の電気機械器具修理の受託 役員の兼任等……有
東海コンクリート工業株式会社	三重県いなべ市	300	コンクリートボール・同パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売	30.9 (4.1)	当社へのコンクリートボールなどの販売 役員の兼任等……有
新日本ヘリコプター株式会社	東京都江東区	250	ヘリコプターによる送電線巡視, 送電線工事資材輸送および調査	50.0	ヘリコプターによる当社の送電線巡視, 送電線工事資材輸送および調査の受託 役員の兼任等……有
中部テレコミュニケーション株式会社	名古屋市中区	38,816	電気通信サービスおよび電気通信機器の賃貸等サービス	19.5	当社への電気通信サービスの提供 役員の兼任等……有
FLIQ1 Holdings, LLC	アメリカ デラウェア	－	ガス液化事業	25.0 (25.0)	－ 役員の兼任等……有
株式会社 J E R A	東京都中央区	5,000	燃料事業および国内外発電事業	50.0	当社への燃料販売および当社の燃料・発電業務の受託 役員の兼任等……有
その他31社					

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。

2 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	16,699
その他事業	13,960
(エネルギー事業)	(141)
(その他)	(13,819)
合計	30,659

(注) 従業員数は就業人員数(出向者、休職者等を除く)を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,796	42.1	21.2	7,193,502

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	16,699
その他事業	97
(エネルギー事業)	(23)
(その他)	(74)
合計	16,796

(注) 1 従業員数は就業人員数(出向者、休職者等を除く)を記載している。

2 シニア・スタッフ(定年後再雇用者)、料金囑託員等は従業員数に含め、役付執行役員、執行役員及び参与は従業員数に含めていない。

3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めている。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の停滞や新興国経済の減速による影響は見られたものの、雇用・所得環境の着実な改善や設備投資の増加を背景に、総じて見れば緩やかな回復基調で推移した。中部地域においても、概ね同様の傾向にあった。

このような中、当連結会計年度の収支の状況については、収益面では、電気事業において暖冬影響や自動車関連の生産減などによる販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が減少したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ2,495億円減少し2兆8,540億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ2,461億円減少し2兆8,733億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、経常費用は、前連結会計年度に比べ4,415億円減少し2兆6,177億円となった。

以上により、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,954億円増加し2,556億円となった。

また、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い計上した原子力発電所運転終了関連損失引当金について、廃止措置計画が進展したことにより、見積額との差額108億円を特別利益に計上した。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,309億円増加し1,697億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

① 電気事業

販売電力量は、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や、自動車関連の生産減などから、前連結会計年度に比べ21億kWh減少し1,220億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や節電の影響などから11億kWh減少し328億kWhとなった。

電力需要は、気温影響による暖房設備の稼働減や契約電力の減少などから2億kWh減少し54億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、気温影響による暖房設備の稼働減などから3億kWh減少し212億kWhとなった。

産業用は、自動車関連の生産減などから5億kWh減少し626億kWhとなった。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水（出水率 当連結会計年度：114.4%、前連結会計年度：104.6%）により、前連結会計年度に比べ8億kWh増加し95億kWhとなった。

また、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ27億kWh増加し117億kWhとなった。

この結果、火力発電量は、前連結会計年度に比べ62億kWh減少し1,112億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ2,283億円減少し2兆5,709億円となった。

営業費用は、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、前連結会計年度に比べ3,950億円減少し2兆3,083億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,667億円増加し2,626億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、エネルギー事業の売上が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ212億円減少し2,830億円となった。

営業費用は、前連結会計年度に比べ323億円減少し2,607億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ110億円増加し223億円となった。

その他事業のセグメント別の売上高は以下のとおりである。

[エネルギー事業]

ガスの収入単価の低下などから、前連結会計年度に比べ199億円減少し873億円となった。

[その他]

前連結会計年度並みの1,957億円となった。

(参考) セグメント別売上高

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率(%)
連 結	31,036	28,540	△2,495	△8.0
電気事業	27,992	25,709	△2,283	△8.2
その他事業	3,043	2,830	△212	△7.0
(エネルギー事業)	(1,073)	(873)	(△199)	(△18.6)
(その他)	(1,970)	(1,957)	(△12)	(△0.7)

(注) 外部売上高を表示している。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

電気事業において、販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより、電灯電力料収入が減少したものの、燃料価格の低下に伴う燃料費支出の減少などから、前連結会計年度に比べ855億円増加し5,624億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ252億円増加し3,079億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ319億円減少し3,121億円の支出となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ656億円減少した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前年増減率(%)	
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	9,446	8.3
		火力発電電力量	111,219	△5.3
		原子力発電電力量	—	—
		新エネルギー 発電電力量	(124) 65	(24.0) 44.6
	融通・他社受電電力量	11,734	29.7	
	揚水発電所の揚水用電力量	△596	△15.8	
	合計	131,868	△2.0	
損失電力量(百万kWh)		△9,901	△5.2	
販売電力量(百万kWh)		121,967	△1.7	
出水率(%)		114.4	—	

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。
 2 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
 3 融通・他社受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載している。
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 5 出水率は、昭和59年度から平成25年度までの30カ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成28年3月31日現在	対前年増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,679,399	1.0
	電力	1,053,304	△0.6
	計	10,732,703	0.8
契約電力 (kW数)	電灯	37,584,661	1.3
	電力	7,311,615	△1.8
	計	44,896,276	0.8

(注) 上記数値には、特定規模需要は含まない。

② 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前年増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	32,802	△3.1
		電力	5,417	△4.4
		小計	38,219	△3.3
	特定規模 需要	業務用	21,179	△1.5
		産業用他	62,569	△0.8
		小計	83,748	△0.9
	計	121,967	△1.7	
料金収入 (百万円)	電灯	796,645	△8.4	
	電力	1,541,213	△9.1	
	計	2,337,859	△8.8	

(注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。
2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前年増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	34	△13.1	
		製造業	食料品製造業	2,805	3.4
			繊維工業	808	△6.9
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,482	3.1
			化学工業	2,704	0.6
			石油製品・石炭製品製造業	175	11.2
			ゴム製品製造業	639	△6.9
			窯業・土石製品製造業	2,353	△1.6
			鉄鋼業	6,467	1.1
			非鉄金属製造業	1,324	△1.7
			機械器具製造業	21,318	△0.9
		その他	5,272	△1.7	
	計	45,347	△0.5		
	計	45,381	△0.5		
	その他	鉄道業	2,668	2.5	
その他		3,051	△0.3		
計		5,719	1.0		
合計	51,100	△0.3			

(3) 主要燃料の状況
 主要燃料の受払状況

区分	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	LNG(t)
平成25年度末在庫量	333,129	66,104	464,227	559,556
平成26年度受入量	10,551,610	10,293	228,998	13,484,881
平成26年度払出量	10,508,130	14,917	94,347	13,500,940
平成26年度末在庫量	376,609	61,480	598,878	543,497
平成27年度受入量	10,168,939	16,119	10,000	12,505,537
平成27年度払出量	10,281,686	63,450	56,715	12,498,506
平成27年度末在庫量	263,862	14,149	552,163	550,528

(注) 各年度の払出量には、エネルギー事業の払出量を含む。

3 【対処すべき課題】

エネルギー事業を取り巻く環境は、本年4月からの電力の小売全面自由化に続き、平成29年のガスの小売全面自由化や、平成32年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつあります。一方、原子力発電については、他の電力会社において、新規制基準への適合性確認審査を経て再稼働した発電所もあるものの、依然としてわが国の原子力発電所の多くは運転停止が継続しております。

しかし、いかなる事業環境においても、「地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

中部電力グループは、この変わらぬ使命の完遂に努めると同時に、時代の変化を見据えた新たな価値の創出に挑戦し続けることで、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指してまいります。

具体的には、次の4つの重点的な取り組みをグループ一丸となって実施してまいります。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み② 新たな時代の安定供給に向けた取り組み③ 成長の加速に向けた取り組み④ 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み |
|---|

また、事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、本年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置しております。

① 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

浜岡原子力発電所3・4号機については、新規制基準を踏まえた安全性向上対策を着実に進めるとともに、同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めてまいります。5号機については、海水流入事象に対する復旧計画を取りまとめるとともに、新規制基準を踏まえた対策について、引き続き具体的な検討を進めてまいります。

また、防災体制の整備や教育・訓練の充実を図るとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携を強化してまいります。

今後も新規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを自主的かつ継続的に進めてまいります。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまに丁寧にご説明するとともに、不安や疑問に一つひとつお答えする双方向コミュニケーションを行い、一人でも多くの方にご理解をいただけるよう努めてまいります。

② 新たな時代の安定供給に向けた取り組み

電力の小売全面自由化や送配電事業の法的分離など事業環境が変化する中においても、各カンパニーが役割を果たしつつグループ内で連携し、バランスの取れた電源構成を実現するとともに、地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安定的にお届けしてまいります。

発電カンパニーにおいては、高効率LNG火力の西名古屋火力発電所7号系列や、安価なベース電源である石炭火力の武豊火力発電所5号機の開発を着実に進めるとともに、再生可能エネルギーについても引き続き推進してまいります。

電力ネットワークカンパニーにおいては、中部地域の安定供給に必要な予備力を確保するとともに、中立性・公平性を確保しつつ、高い電力品質と低廉な託送料金が両立できるよう努めてまいります。

販売カンパニーにおいては、供給力を安定的に確保し、お客さまに良質なエネルギーサービスを確実にお届けしてまいります。

③ 成長の加速に向けた取り組み

電力・ガスの小売全面自由化などの環境変化を好機と捉え、成長の加速に向けた取り組みを進めてまいります。

販売カンパニーにおいては、新たな料金メニューやサービスの創出、電力・ガスをワンストップでお届けするガス&パワーの積極的な展開など、お客さまの期待を超えるサービスをお届けするとともに、首都圏を中心に電力・ガス販売を展開するなど、事業領域を拡大してまいります。

発電カンパニーにおいては、東京電力と共同で設立した「JERA」を通じて柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化してまいります。本年7月には当社と東京電力の既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業をJERAに統合することを予定しており、両社がこれまで培ってきた資産・技術・知見を結集して、国際エネルギー市場での成長を加速してまいります。なお、両社の既存火力発電事業のJERAへの統合については、平成29年春頃に判断することを目標に、検討を継続してまいります。

④ 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み

事業環境の変化に対応し持続的な成長を実現するため、各カンパニー社長への権限委譲を進めるなど自律的な事業体制を構築するとともに、経営効率化のさらなる深掘りやリスクマネジメントの強化などを行ってまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性がある。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況および天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があるが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

② 燃料価格の変動等

LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などの燃料費は、市場価格および為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性がある。

③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成28年3月末時点で2兆6,254億円と、総資産の47.4%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の86.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的である。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

① 供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けている。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていく。

設備対策については、4号機は平成28年9月頃、3号機は平成29年9月頃に完了する見通しである。審査対応などにより追加の設備対策が必要となった場合には、可能な限り早期に実施していく。5号機については、海水流入事象に対する復旧計画を取りまとめるとともに、新規制基準を踏まえた対策について、引き続き具体的な検討を進めている。

また、防災体制の整備や教育・訓練の充実を図るとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携を強化している。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下における電力の安定供給の確保に向けて、お客さまに節電のご協力をいただきながら、老朽火力発電機の運転継続などの需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

② 原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有するが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当している。また、使用済燃料の再処理等の着実な実施を目的とした「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」が、平成28年5月に成立した。

ただし、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

③ 競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、平成28年4月からの電力の小売全面自由化に続き、平成29年のガスの小売全面自由化や、平成32年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつある。また、平成27年7月に経済産業省「長期エネルギー需給見通し」により示されたエネルギーミックスの実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、新たな料金メニューやサービスの創出など、お客さまの期待を超えるサービスの提供や、首都圏を中心とした電力・ガス販売の展開などの事業領域の拡大に取り組んでいくが、競争の激化や需給構造の変化などにより、業績は影響を受ける可能性がある。

当社は、東京電力と共同で設立した「JERA」を通じて柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化していく。平成28年7月には当社と東京電力の既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業をJERAに統合することを予定しており、両社がこれまで培ってきた資産・技術・知見を結集して、国際エネルギー市場での成長を加速していく。なお、両社の既存火力発電事業のJERAへの統合については、平成29年春頃に判断することを目標に、検討を継続していく。本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えているが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性がある。

④地球環境保全に向けた規制強化等

平成32年以降の気候変動に関する国際的枠組みが合意され、世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、低炭素社会の実現に貢献することが重要な責務となっている。平成28年2月、当社を含む電気事業者有志36社により、温室効果ガス排出抑制活動に取り組む自主的枠組みである「電気事業低炭素社会協議会」が設立された。また、平成28年4月には、省エネ法、エネルギー供給構造高度化法が改正され、火力発電効率や非化石エネルギー源利用率に関する基準が定められた。

このような中、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、最適なエネルギーミックスの追求と省エネを推進し、環境経営の徹底を通じて地球規模での低炭素社会の実現に貢献することを目指している。しかしながら、今後の環境規制強化などの状況変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

(3)その他のリスク

①コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

②情報の漏えい

当社グループでは、個人情報（特定個人情報を含む）をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施している。

ただし、情報の漏えい等により、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的な視点から、次の各分野の技術研究開発に精力的に取り組んでいる。

その成果を業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

(1) 「安価で良質なエネルギーの安定的なお届け」を実現する技術研究開発

- ・原子力発電所の一層の安全性向上等に資する技術研究開発
- ・次世代型火力発電技術に関する技術研究開発
- ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた、洋上風力発電導入等に関する技術研究開発
- ・太陽光発電の大量導入に対応するための出力変動予測に関する技術研究開発や、電圧監視・制御技術の高度化等に関する技術研究開発
- ・高経年化が進む発電設備や流通設備について、効率的な更新・改修を進めるために、適切な更新時期を把握するための余寿命評価技術や、設備延命化に関する技術研究開発

(2) 「総合エネルギーサービス企業の実現」に向けた技術研究開発

- ・スマートハウス等におけるエネルギーの効率的な利用に向けた技術研究開発
- ・建物空調、電化厨房機器等のさらなる高性能化や低コスト化技術の開発
- ・生産プロセスにおける新たなソリューションを提供する技術研究開発

なお、当連結会計年度における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、9,460百万円（電気事業9,004百万円、エネルギー事業0百万円、その他454百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

(重要な会計方針及び見積り)

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5経理の状況」に記載されておりである。

当社グループは、固定資産の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、使用済燃料再処理等引当金、退職給付に係る負債及び資産、資産除去債務などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(財政状態の分析)

(1) 資産

固定資産については、投資その他の資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ814億円増加し4兆7,945億円となった。

流動資産については、譲渡性預金の減少などにより短期投資が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,744億円減少し7,444億円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ930億円減少し5兆5,389億円となった。

(2) 負債

有利子負債の減少などにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,226億円減少し3兆9,018億円となった。

(3) 純資産

配当金の支払いはあったが、親会社株主に帰属する当期純利益を1,697億円確保できたことなどから、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,296億円増加し1兆6,371億円となった。

この結果、自己資本比率は、28.9%となった。

[資産・負債・純資産比較表（要旨）]

項 目		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増 減	
		金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	増減率（%）
資 産	固定資産	47,130	47,945	814	1.7
	電気事業固定資産	32,306	31,444	△862	△2.7
	その他の固定資産	2,262	2,474	211	9.3
	固定資産仮勘定	2,690	3,402	712	26.5
	投資その他の資産	7,474	8,285	811	10.9
	流動資産	9,189	7,444	△1,744	△19.0
	現金及び預金	1,605	1,439	△166	△10.4
	受取手形及び売掛金	2,496	2,371	△125	△5.0
	短期投資	2,500	1,905	△595	△23.8
	たな卸資産	1,246	746	△499	△40.1
合 計	56,319	55,389	△930	△1.7	
負 債 ・ 純 資 産	固定負債	30,109	27,024	△3,084	△10.2
	社債	5,557	4,292	△1,265	△22.8
	長期借入金	16,937	14,785	△2,151	△12.7
	使用済燃料再処理等引当金	2,257	2,115	△141	△6.3
	流動負債	11,029	11,765	736	6.7
	1年以内に期限到来の固定負債	3,435	3,873	438	12.8
	短期借入金	3,431	3,496	65	1.9
	支払手形及び買掛金	1,695	1,359	△336	△19.9
	負債合計	41,244	39,018	△2,226	△5.4
	株主資本	13,908	15,452	1,544	11.1
利益剰余金	8,902	10,448	1,545	17.4	
その他の包括利益累計額	780	546	△234	△30.0	
非支配株主持分	385	371	△14	△3.7	
純資産合計	15,075	16,371	1,296	8.6	
合 計	56,319	55,389	△930	△1.7	

(注) 1 使用済燃料再処理等引当金には、使用済燃料再処理等準備引当金を含めて表示している。

2 億円未満切り捨て

(経営成績の分析)

(1) 営業収支

① 電気事業

販売電力量は、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や、自動車関連の生産減などから、前連結会計年度に比べ1.7%減少し1,220億kWhとなった。

[規制対象需要(特定規模需要以外)]

電灯需要は、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や節電の影響などから3.1%減少し328億kWhとなった。

電力需要は、気温影響による暖房設備の稼働減や契約電力の減少などから4.4%減少し54億kWhとなった。

[自由化対象需要(特定規模需要)]

業務用は、気温影響による暖房設備の稼働減などから1.5%減少し212億kWhとなった。

産業用は、自動車関連の生産減などから0.8%減少し626億kWhとなった。

[販売電力量]

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増 減	増減率(%)
規制 対象需要	電灯(億kWh)	339	328	△11	△3.1
	電力(億kWh)	56	54	△2	△4.4
	計	395	382	△13	△3.3
自由化 対象需要	業務用(億kWh)	215	212	△3	△1.5
	産業用他(億kWh)	631	626	△5	△0.8
	計	846	838	△8	△0.9
合 計		1,241	1,220	△21	△1.7

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水(出水率当連結会計年度:114.4%,前連結会計年度:104.6%)により、前連結会計年度に比べ8億kWh増加した。

また、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ27億kWh増加した。

この結果、火力発電量は、前連結会計年度に比べ62億kWh減少した。

[発電電力量]

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増 減	増減率(%)
自 社	水力(億kWh)	87	95	8	8.3
	(出水率%)	(104.6)	(114.4)	(9.8)	
	火力(億kWh)	1,174	1,112	△62	△5.3
	原子力(億kWh)	—	—	—	—
	(設備利用率%)	(—)	(—)	(—)	
新エネルギー(億kWh)		1	1	0	44.6
融通・他社受電(億kWh)		90	117	27	29.7
揚水用(億kWh)		△7	△6	1	△15.8
合 計		1,345	1,319	△26	△2.0

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ2,283億円減少し2兆5,709億円となった。

営業費用は、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、前連結会計年度に比べ3,950億円減少し2兆3,083億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,667億円増加し2,626億円となった。

② その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、エネルギー事業の売上が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ212億円減少し2,830億円となった。

営業費用は、前連結会計年度に比べ323億円減少し2,607億円となった。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ110億円増加し223億円となった。

(2) 経常利益

営業外収益については、前連結会計年度に比べ33億円増加し193億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べ2,461億円減少し2兆8,733億円となった。

営業外費用については、前連結会計年度に比べ141億円減少し486億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べ4,415億円減少し2兆6,177億円となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,954億円増加し2,556億円となった。

(3) 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い計上した原子力発電所運転終了関連損失引当金について、廃止措置計画が進展したことにより、見積額との差額108億円を特別利益に計上した。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,309億円増加し1,697億円となった。

〔連結収支比較表〕

項 目		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増 減		
		金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)	
経 常 収 益	営業収益	電気事業	27,992	25,709	△2,283	△8.2
		その他事業	3,043	2,830	△212	△7.0
		計 (売上高)	31,036	28,540	△2,495	△8.0
	営業外収益	受取配当金	18	20	1	9.4
		受取利息	49	43	△5	△12.0
		持分法投資利益	12	—	△12	—
		その他	78	129	50	64.5
		計	159	193	33	21.3
		合 計	31,195	28,733	△2,461	△7.9
	経 常 費 用	営業費用	電気事業	27,034	23,083	△3,950
その他事業			2,930	2,607	△323	△11.0
計			29,964	25,690	△4,273	△14.3
営業外費用		支払利息	502	377	△124	△24.8
		持分法投資損失	—	29	29	—
		その他	126	80	△46	△36.5
		計	628	486	△141	△22.6
	合 計	30,593	26,177	△4,415	△14.4	
(営業利益)	(電気事業)	(958)	(2,626)	(1,667)	(174.0)	
	(その他事業)	(112)	(223)	(110)	(97.9)	
	(計)	(1,071)	(2,849)	(1,778)	(165.9)	
経常利益		602	2,556	1,954	324.6	
繰水準備金		52	122	69	134.0	
特別利益		284	108	△176	△62.0	
税金等調整前当期純利益		834	2,542	1,707	204.8	
法人税等		428	821	393	91.8	
非支配株主に帰属する当期純利益		17	22	5	28.6	
親会社株主に帰属する当期純利益		387	1,697	1,309	337.5	

(注) 1 特別利益：前連結会計年度 発電設備の不具合事象に関し受け入れた解決金等

2 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより、電灯電力料収入が減少したものの、燃料価格の低下に伴う燃料費支出の減少などから、前連結会計年度に比べ855億円増加し5,624億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ252億円増加し3,079億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ603億円増加し2,544億円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ319億円減少し3,121億円の支出となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ656億円減少した。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ2,934億円減少し2兆6,254億円となった。

[連結キャッシュ・フロー比較表 (要旨)]

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	4,768	5,624	855	17.9
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△2,827	△3,079	△252	8.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,440	△3,121	319	△9.3

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	1,940	2,544	603	31.1
-------------------	-------	-------	-----	------

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
現金及び現金同等物の期末残高	3,900	3,243	△656	△16.8
(参考) 有利子負債残高	29,189	26,254	△2,934	△10.1

(注) 億円未満切り捨て

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 連結会社

電気事業においては、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、競争発注の拡大などによる調達コストの削減等、最大限の経営効率化に取り組んだ結果、平成27年度の設備投資額は、244,072百万円となった。

また、その他事業においては、49,712百万円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が7,956百万円、その他が41,756百万円であり、当社グループ全体としては、293,784百万円の設備投資額となった。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 提出会社

平成27年度設備投資額

項目		設備投資額(百万円)	
電気事業	電源	126,866	
	流通	送電	22,090
		変電	35,963
		配電	43,891
		計	101,944
	その他	15,260	
合計		244,072	
その他事業	エネルギー事業	23	
	その他	11	
	合計	34	
総計		244,107	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

電気事業

区分	設備概要		帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)					
			土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去	計						
電気 事業 固定 資産	水力 発電設備	発電所数	196 カ所	(55,895,857)										
		最大出力	5,496,950 kW	12,546	223,356	82,671	14,288	△3,394	329,467	874				
	火力 発電設備	発電所数	9 カ所	(7,223,722)										
		最大出力	24,014,680 kW	122,360	111,995	326,374	40,598	△3,773	597,554	1,601				
	原子力 発電設備	発電所数	1 カ所	(1,800,327)										
		最大出力	3,617,000 kW	12,725	27,210	69,443	63,774	△2,659	170,494	1,003				
	内燃力 発電設備	発電所数	1 カ所	(—)										
		最大出力	400 kW	—	—	55	39	△4	90	—				
	新エネ ルギー 等 発電設備	発電所数	4 カ所	(314,994)										
		最大出力	38,500 kW	4,380	—	6,090	281	△30	10,720	6				
	送電設備	架空電線路	亘長	10,866 km	(8,501,271)									
			回線延長	20,384 km										
		地中電線路	亘長	1,395 km	87,809	564,698	30,905	68,030	△10,873	740,571	1,085			
			回線延長	2,487 km										
支持物数	36,245 基													
変電設備	変電所	939 カ所	(7,997,215)											
	出力	300,000 kW												
	調相設備容量	124,769,900 kVA												
	連系所	1 カ所												
出力	300,000 kW	88,213	—	279,337	41,167	△5,366	403,352	1,298						
調相設備容量	300,000 kVA													
配電設備	架空電線路	亘長	128,833 km	(47,159)										
		電線延長	548,518 km											
	地中電線路	亘長	4,549 km											
		電線延長	6,672 km											
	支持物数	2,802,257 基												
	変圧器個数	1,590,277 個	997							594,363	210,887	3,737	△30,086	779,899
変圧器容量	71,176,783 kVA													
業務設備	本店	1 カ所	(1,461,044)											
	支店(社)	7 カ所	33,258	71	30,112	50,175	△2,207	111,411	6,938					
	営業所	55 カ所												
計	—	(83,241,589)	362,292	1,521,696	1,035,878	282,092	△58,397	3,143,563	16,555					

(注) 1 従業員数(就業人員数)は、建設工事従事者144人、附帯事業従事者97人、合計241人を除いたものである。

2 帳簿価額には、貸付設備875百万円(土地875百万円)を含まない。

3 土地の()内数字は面積(単位㎡)を示し、借地3,560,527㎡を除いたものである。

4 変電設備出力の上段300,000kWは、周波数変換設備の出力である。

主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
奥矢作第一	愛知県豊田市	矢作川	323,000	—	594,729
奥矢作第二	〃	〃	780,000	—	498,648
畑薙第一	静岡県静岡市	大井川	137,000	1,400	2,383,407
畑薙第二	〃	〃	86,600	14,700	312,362
奥泉	静岡県榛原郡川根本町	〃	92,000	35,600	371,625
大井川	〃	〃	68,200	28,800	362,486
井川	静岡県静岡市	〃	62,000	13,000	3,307,258
川口	静岡県島田市	〃	58,000	19,300	557,592
奥美濃	岐阜県本巣市	木曾川	1,500,000	—	4,047,647
高根第一	岐阜県高山市	〃	340,000	—	1,800,049
馬瀬川第一	岐阜県下呂市	〃	288,000	—	4,862,273
馬瀬川第二	〃	〃	66,400	—	464,542
小坂	〃	〃	50,100	17,400	249,998
横山	岐阜県揖斐郡揖斐川町	〃	70,000	800	9,519
徳山	〃	〃	161,900	5,290	16,254,583
新上麻生	岐阜県加茂郡七宗町	〃	61,400	—	21,322
矢作第一	岐阜県恵那市	矢作川	60,700	1,700	18,562
平岡	長野県下伊那郡天龍村	天竜川	101,000	23,900	2,516,977
泰阜	長野県下伊那郡泰阜村	〃	52,500	11,800	767,194

汽力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)	発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新名古屋	愛知県名古屋市港区	3,058,000	408,359	知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057
四日市	三重県四日市市	1,245,000	274,889	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	986,343
尾鷲三田	三重県尾鷲市	875,000	619,495	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,570,058
知多	愛知県知多市	3,966,000	557,431	上越	新潟県上越市	2,360,680	464,838
渥美	愛知県田原市	1,900,000	1,098,446				

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
浜岡	静岡県御前崎市	3,617,000	1,800,327

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
信濃幹線	架空	500	45
南信幹線	〃	500	70
西部幹線	〃	500	80
東部幹線	〃	500	76
駿遠幹線	〃	500	46
東栄幹線	〃	500	42
新三河幹線	〃	500	30
浜岡幹線	〃	500	29
静岡幹線	〃	500	50
奥美濃岐北線	〃	500	21
岐北分岐線	〃	500	1
豊根連絡線	〃	500	11
豊根幹線	〃	500	43
愛岐幹線	〃	500	82
三岐幹線	〃	500	90
岐阜連絡線	〃	500	13
越美幹線	〃	500	110
三重東近江線	〃	500	3
三重連絡線	〃	500	6
第二浜岡幹線	〃	500	33
静岡連絡線	〃	500	7

主要変電設備

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
東部	愛知県豊田市	500	4,000,000	153,426
愛知	〃	500	3,000,000	165,651
新三河	愛知県新城市	500	3,000,000	78,125
東栄	愛知県北設楽郡東栄町	500	800,000	63,718
駿遠	静岡県掛川市	500	6,150,000	219,977
西部	三重県いなべ市	500	3,000,000	162,549
北部	岐阜県関市	500	3,000,000	223,945
信濃	長野県塩尻市	500	3,000,000	133,553
南信	長野県駒ヶ根市	500	800,000	167,399

連系所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
南福光	富山県南砺市	500	300,000	330,866

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	愛知県名古屋市中区他	315,779
支店等	愛知県名古屋市中区他	1,145,265

(2) 国内子会社

会社名 (本社所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去		計
㈱シーエナジー (愛知県名古屋市中区)	エネルギー 事業	太陽光発電設備 他	(-) —	1,533	20,800	18,214	—	40,549	118
㈱トーエネック (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(481,462) 30,020	1,011	246	24,603	△55	55,826	4,753
中電不動産㈱ (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(558,772) 7,334	492	41	13,250	△166	20,953	577
㈱中部プラントサービス (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(35,369) 4,280	153	462	5,663	△1	10,558	1,580
㈱シーテック (愛知県名古屋市中区)	その他	太陽光発電設備 他	(104,688) 7,230	1,692	15,569	5,128	△893	28,727	1,676
知多エル・エヌ・ジー㈱ (愛知県知多市)	その他	ガス製造設備 他	(319,643) 8,182	6,252	1,538	584	0	16,558	74
㈱中電シーティーアイ (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(-) —	7	—	9,367	—	9,375	991

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。

2 土地の()内数字は面積(単位m²)を示し、借地を除いたものである。

3 【設備の新設，除却等の計画】

提出会社

平成28年度の設備計画は，地球環境に配慮した，良質な電気の安全・安価で安定的な供給に向けて，「S（安全性（Safety））+ 3E（安定供給（Energy Security），経済性（Economic Efficiency），環境適合（Environment））」の観点から，原子力，火力，再生可能エネルギー等の多様な電源をバランスよく組み合わせた電源構成を確立するとともに，電力ネットワークの信頼性の向上と効率的な設備形成を実現することを目指して策定した。

主な新設

電気事業

（電源）

火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
西名古屋7号系列	2,376	平成25/12	平成30/3
武豊5号	1,070	平成30/4	平成34/3

（流通）

変電

件名	電圧(kV)	出力(千kW)	着工	運転開始
飛驒変換所	500	900	平成29年度	平成32年度

件名	電圧(kV)	出力(千kVA)	着工	運転開始
静岡変電所	500	1,000	平成13/8	平成31/10
下伊那変電所（仮称）	500	600	平成33/4	平成36/10

主な廃止

電気事業

（電源）

水力

地点名	出力(千kW)	廃止
畑薙第一1号	51	平成28/4

（注）運転開始時期が未定の設備については記載していない。

設備投資額

原子力発電の今後の見通しが不透明な状況により，供給力が未定であり，定期点検と同調した改良工事の実施時期が確定できないことなどから，平成28年度および平成29年度の設備投資額は未定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100 株である
計	758,000,000	758,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	△5,000,000	758,000,000	—	430,777	—	70,689

(注) 自己株式の消却(平成23年3月15日)による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	20	139	47	1,299	569	41	203,133	205,248	—
所有株式数 (単元)	47,026	2,857,385	64,640	317,395	1,847,254	441	2,406,524	7,540,665	3,933,500
所有株式数 の割合(%)	0.62	37.89	0.86	4.21	24.50	0.01	31.91	100	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,886株は、「その他の法人」に28単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。

2 自己株式661,104株は、「個人その他」に6,611単元及び「単元未満株式の状況」に4株含めて記載している。

なお、自己株式661,104株は株主名簿上の株式数であり、事業年度末現在の実質的な所有株式数は、661,004株である。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	71,133	9.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	48,596	6.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	39,462	5.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	27,552	3.63
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	20,225	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	14,943	1.97
高知信用金庫	高知市はりまや町二丁目4番4号	10,695	1.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,564	1.39
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	10,418	1.37
計	—	268,896	35.47

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(71,133千株及び48,596千株)は、信託業務に係るものである。

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年5月15日現在でブラックロック・ジャパン株式会社をはじめとする共同保有者(計9名)が以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社ほか8名	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 ほか	38,187	5.04

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 661,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,298,600	7,532,985	—
単元未満株式	普通株式 3,933,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,532,985	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	661,000	—	661,000	0.09
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	767,900	—	767,900	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80,259	140,987,976
当期間における取得自己株式	4,975	7,413,498

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)	3,997	6,423,775	284	457,240
保有自己株式数	661,004	—	665,695	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による譲渡株式数は含まれていない。
 2 当事業年度及び当期間における「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株は含まれていない。
 3 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

期末配当につきましては、経営効率化の進展により、燃料価格の急激な低下に伴う一時的な期ずれ差益を除いても前期を上回る利益を確保することができたことから、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、上記の考え方に基づき、1株につき15円といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は定時株主総会としております。

第92期の剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会	7,573	10
平成28年6月28日 定時株主総会	11,360	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,942	1,505	1,550	1,609.0	2,105.0
最低(円)	1,061	804	1,088	1,103.0	1,372.5

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,922.0	1,847.0	1,764.0	1,661.0	1,681.0	1,611.5
最低(円)	1,734.5	1,689.5	1,588.0	1,372.5	1,398.5	1,396.0

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		水野 明久	昭和28年6月13日	昭和53年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成27年6月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 経営 戦略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長, 関連事業推進 部統括 当社代表取締役社長 社長執行役 員 当社代表取締役会長 (現)	(注) 3	43,975
代表取締役 社長 社長執行役員		勝野 哲	昭和29年6月13日	昭和52年4月 平成19年7月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社常務執行役員 東京支社長 当社取締役 専務執行役員 経営 戦略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 当社代表取締役社長 社長執行役 員 (現) 電気事業連合会会長 (現)	(注) 3	24,370
代表取締役 副社長執行役員	土木建築部, 環境・立地部統括 原子力本部長	阪口 正敏	昭和26年1月10日	昭和50年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成28年2月 平成28年4月	当社入社 当社取締役 執行役員 発電本部 原子力部長 当社常務執行役員 発電本部原子 力部長 当社取締役 専務執行役員 発電 本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 発電本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 原子力本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 原子力本部長, 環境・立地本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 土木建築部, 環境・立地部統 括, 原子力本部長 (現)	(注) 3	33,571
代表取締役 副社長執行役員	秘書部, 広報部, 人事部統括	大野 智彦	昭和29年12月18日	昭和53年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成28年4月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 販売 本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 秘書部, 広報部, 人事部, 人財 開発センター, グループ事業推 進部統括 当社代表取締役 副社長執行役員 秘書部, 広報部, 人事部, グル ープ事業推進部統括 当社代表取締役 副社長執行役員 秘書部, 広報部, 人事部統括 (現)	(注) 3	27,614
代表取締役 副社長執行役員	グループ経営戦略 本部長	増田 義則	昭和31年1月15日	昭和54年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 エネ ルギー事業部統括, 経営戦略本 部副本部長 当社専務執行役員 エネルギー事 業部統括, 経営戦略本部副本部 長 当社専務執行役員 経営戦略本部 副本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 グループ経営戦略本部長 (現)	(注) 3	12,822

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長執行役員	電力ネットワーク カンパニー社長	松 浦 昌 則	昭和29年5月3日	昭和53年4月 平成22年7月 平成25年6月 平成28年4月	当社入社 当社執行役員 流通本部工務部長 当社取締役 専務執行役員 用地 部, 電子通信部統括, 流通本部 長 当社代表取締役 副社長執行役員 電力ネットワークカンパニー社 長 (現)	(注) 3	15,025
取締役 専務執行役員	浜岡原子力総合事 務所長	倉 田 千代治	昭和30年5月29日	昭和55年4月 平成20年7月 平成26年6月 平成28年4月	当社入社 当社執行役員 浜岡原子力総合事 務所 浜岡地域事務所長 当社取締役 専務執行役員 浜岡 原子力総合事務所長兼環境・立 地本部付 当社取締役 専務執行役員 浜岡 原子力総合事務所長 (現)	(注) 3	10,783
取締役 専務執行役員	発電カンパニー社 長 燃料部, 国際事業 部統括兼国際事業 部長	伴 鋼 造	昭和30年8月30日	昭和56年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 発電 本部長 当社取締役 専務執行役員 燃料 部, 国際事業部統括, 発電本部長 当社取締役 専務執行役員 発電 カンパニー社長, 燃料部, 国際 事業部 統括 兼 国際事業部長 (現)	(注) 3	6,513
取締役 専務執行役員	販売カンパニー社 長	清 水 成 信	昭和30年9月3日	昭和55年4月 平成24年7月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 当社常務執行役員 名古屋支店長 名古屋都市エネルギー株式会社 代表取締役社長 (現) 当社取締役 専務執行役員 お客 さま本部長, エネルギー事業部 統括 当社取締役 専務執行役員 販売 カンパニー社長 (現)	(注) 3	5,344
取締役 専務執行役員	経理部, 資材部統 括	片 岡 明 典	昭和33年7月30日	昭和56年4月 平成23年7月 平成25年7月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社執行役員 経理部長 当社執行役員 三重支店長兼環 境・立地本部付 当社専務執行役員 経理部, 資材 部統括 当社取締役 専務執行役員 経理 部, 資材部統括 (現)	(注) 3	1,606
取締役		根 本 直 子	昭和35年1月15日	昭和58年4月 平成3年4月 平成6年9月 平成28年3月 平成28年4月 平成28年6月	日本銀行入行 同行退行 スタンダード&プアーズ・レー ティング・ジャパン株式会社入 社 同社退社 アジア開発銀行研究所入所 同所 エコノミスト (現) 当社社外取締役 (現)	(注) 3	0
取締役		橋 本 孝 之	昭和29年7月9日	昭和53年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成21年1月 平成24年5月 平成26年4月 平成27年1月 平成28年6月	日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役 専務執行役員 同社代表取締役 社長執行役員 同社取締役会長 同社会長 同社副会長 (現) 当社社外取締役 (現)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		松原和弘	昭和28年11月15日	昭和51年4月 当社入社 平成19年7月 当社常務執行役員 経理部長 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員 経理部、資材部統括 平成22年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 経理部、資材部統括 平成23年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部、総務部、経理部、資材部統括 平成25年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部、総務部、経理部、資材部、情報システム部統括 平成28年4月 当社取締役 平成28年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	(注)5	27,623
監査役 (常勤)		鈴木健一	昭和31年8月2日	昭和54年4月 当社入社 平成25年7月 当社専務執行役員 技術開発本部長 平成28年4月 当社顧問 平成28年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)5	17,852
監査役		濱口道成	昭和26年2月19日	平成5年12月 名古屋大学 医学部教授 平成21年4月 同大学総長 平成27年4月 同大学大学院 医学系研究科教授(平成27年9月まで) 平成27年6月 当社社外監査役(現) 平成27年10月 国立研究開発法人科学技術振興機構理事長(現)	(注)4	0
監査役		加藤宣明	昭和23年11月3日	昭和46年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務役員 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社代表取締役社長 平成27年6月 同社代表取締役会長(現) 平成28年6月 当社社外監査役(現)	(注)5	3,000
監査役		永富史子	昭和27年11月28日	昭和56年4月 弁護士登録 蜂須賀法律事務所入所 平成元年3月 同所退所 平成元年4月 永富法律事務所開設(現) 平成28年6月 当社社外監査役(現)	(注)5	0
計						230,098

- (注) 1 取締役根本直子、取締役橋本孝之は、社外取締役である。
2 監査役濱口道成、監査役加藤宣明、監査役永富史子は、社外監査役である。
3 平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社は執行役員制を導入している。
7 社外取締役および社外監査役は全員、当社が上場する各金融商品取引所が定める独立役員の要件および当社が定める社外役員の独立性判断基準を充たしており、当社は社外取締役および社外監査役全員を独立役員として指定し、届け出ている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針」において、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および基本方針を定めている。

「中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針」

当社グループは、「くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という「中部電力グループ企業理念」を実践するとともに、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」という目指す姿を実現するためには、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまから信頼され選択され続けることが必要と考えている。

このため、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、公正・透明性を経営の中心に据え、経営および業務執行に対する適切な監督を行うとともに、迅速な意思決定を行うための仕組みを整備するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努める。

(1) 株主の権利・平等性の確保

- ・すべての株主のみなさまに対し、株主総会における議決権をはじめとした株主のみなさまの権利が適切に行使いただけるよう環境を整備する

(2) ステークホルダーとの適切な協働

- ・当社グループの事業を遂行するにあたっては、お客さまや地域社会、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまのご理解とご協力が不可欠であるため、ステークホルダーのみなさまとの相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進する

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

- ・財務情報はもとより非財務情報を含めた経営状況および事業活動全般について、幅広くかつ適時適切に情報を開示する

(4) 取締役会等の責務

- ・当社取締役会は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく経営上の重要事項の意思決定や、独立社外取締役の関与などを通じた実効性ある経営および業務執行の監督を行う
- ・執行役員制により、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図る
- ・当社監査役および監査役会は、独立した客観的な立場から取締役の職務執行の監査を行う

(5) 株主との対話

- ・「株主との建設的な対話に関する方針」に基づき、当社グループの経営状況および事業活動について、株主のみなさまに丁寧に説明する

② コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりである。

「取締役会」、「監査役会」、「監査役」などの会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置している。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督している。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入している。取締役12名のうち2名が社外取締役、また男性11名・女性1名で構成されている。

社長、副社長、カンパニー社長、本部長、統括などで構成する「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議している。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役などで構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議している。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採用している。カンパニー社長・本部長・統括を務める役付執行役員には社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行はカンパニー社長・本部長・統括以下で完結させる一方、その執行状況について、適宜、経営執行会議および取締役会に報告させている。また、カンパニー制を採る販売、送配電および発電の各事業分野においては、カンパニー社長の諮問機関としてカンパニーボードを設置している。さらに、経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としている。

「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っている。監査役5名のうち3名が社外監査役、また男性4名・女性1名で構成されている。

「監査役」は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査している。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。なお、監査役には、長年にわたって経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役室に所属する職員11名が監査役を補佐している。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室（35名）が担っている。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム（財務報告に係る内部統制を含む）の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に改善のための提言を行っている。内部監査の実施プロセスについては、平成27年度に第三者機関による外部評価を受け、品質の維持・向上に努めている。

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画や監査結果について情報を提供するなど緊密な連携を保つとともに、内部統制機能を有する部門からの報告をそれぞれの監査に活かしている。

社外取締役および社外監査役は、全員が当社の定める基準（※）に照らして独立性を有しており、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った識見・経験を踏まえ、経営の監督機能および監査機能を担っている。また、内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けているほか、定期的に、代表取締役・監査役との意見交換を実施している。なお、当社は、社外取締役および社外監査役全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ている。

（※）社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員の独立性判断基準として、株式会社東京証券取引所など国内の金融商品取引所が定める独立役員の要件を踏まえ、本人の現在および過去3事業年度における以下に定める要件の該当の有無を確認のうえ、独立性を判断している。

- 1 当社の主要な取引先（※1）またはその業務執行者（※2）でないこと
- 2 当社の主要な借入先（※3）またはその業務執行者でないこと
- 3 当社より、役員報酬以外に多額（※4）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家でないこと（ただし、当該財産を得ている者が法人、組合などの団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
- 4 当社の大株主（※5）またはその業務執行者でないこと
- 5 当社より、多額（※4）の寄付を受けていないこと（ただし、当該寄付を受けた者が法人、組合などの団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
- 6 本人の配偶者、二親等以内の親族が以下に掲げる者に該当しないこと
 - ①上記1～5に掲げる者
 - ②当社および当社子会社の業務執行者または業務執行者でない取締役、監査役
 - ③当社の会計監査人の代表社員または社員

※1 「主要な取引先」とは、年間取引額が、当社から支払いを受ける場合は、その者の直近事業年度における連結売上高の2%を、当社に支払いを行う場合は、当社の直近事業年度における連結売上高の2%をそれぞれ超える取引先をいう。

※2 「業務執行者」とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいう。

※3 「主要な借入先」とは、借入額が当社連結総資産の2%を超える借入先をいう。

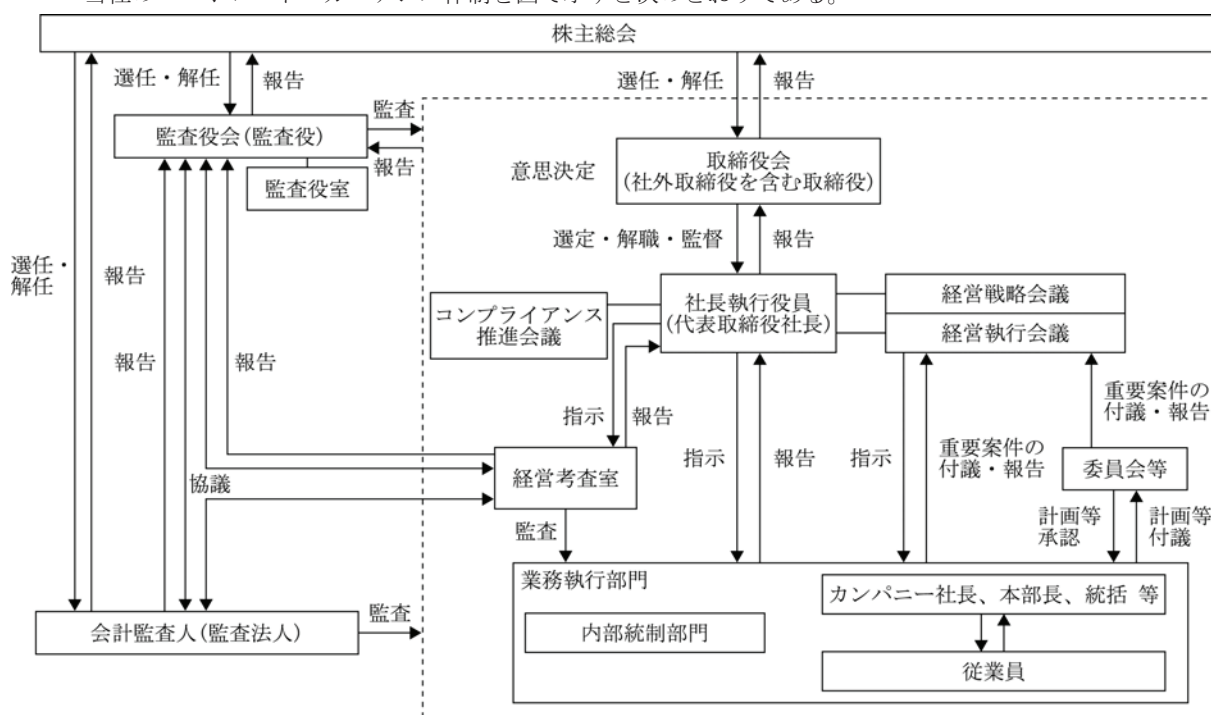
※4 「多額」とは、個人である場合は年間1,000万円を超える額、法人、組合などの団体に所属する者である場合は、当該団体の直近事業年度における年間総収入の2%を超える額をいう。

※5 「大株主」とは、直接・間接に10%以上の議決権を保有する者をいう。

取締役、監査役および役付執行役員の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者は、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬等検討会議および代表取締役全員の協議を経て、取締役会へ提案している。さらに、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加するとともに、監査役会の同意を得ている。また、取締役および役付執行役員の報酬についても、指名・報酬等検討会議および代表取締役全員の協議を経て社長が決定している。監査役の報酬については、監査役会における監査役全員の協議により決定している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、横井康氏、中村哲也氏、岸田好彦氏の3名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。なお、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士25名、日本公認会計士協会準会員8名、その他4名である。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと次のとおりである。



③ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用している。

<会社の業務の適正を確保するための体制>

当社は、公正・透明性を経営の中心に据え、業務の適正を確保するため、次の体制を整備するとともに、これを有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼される企業となるように努める。

ア 経営管理に関する体制

- 取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の決議事項および経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役により社外の視点からの監督を行う。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、職務執行状況の聴取などを通じて、取締役の職務執行を監査する。
- 業務執行における重要な事項について多面的に検討するため、経営執行会議および経営戦略会議（以下合わせて「経営会議」という。）を設置する。経営執行会議は、原則として毎週1回開催し、取締役会に付議する事項および社長が意思決定すべきその他重要事項の審議を行うとともに、業務執行状況等に関する報告を受ける。また、会長、社長、副社長および経営企画部門の長で構成する経営戦略会議は、必要に応じて開催し、経営に関する方針・方向性について審議する。
- 経営の意思決定・監督と執行の分離および迅速な業務執行を実現するため、執行役員制を採り、カンパニー社長・本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行をカンパニー社長・本部長・統括以下で完結させる一方、その執行状況について、適宜、経営執行会議および取締役会に報告させる。
- カンパニー制を採る販売、送配電および発電の各事業分野においては、カンパニー社長の諮問機関としてカンパニーボードを設置する。
- 取締役ではないカンパニー社長・本部長・統括についても、経営執行会議の構成員として取締役会決議案件の審議に参加させ、また取締役会において適宜議案の説明をさせること等により、経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離の防止を図る。

- ・取締役ならびに役付執行役員、執行役員およびその他の職員（以下「取締役等」という。）の職務執行の適正および効率性を確保するため、社内規程において、各部門（カンパニー、本部、本店の部、支店・支社をいう。以下同じ。）および各部署ならびにそれらの長の業務分掌、権限等を定める。また、取締役等は、業務執行状況について、適時に、取締役会、経営執行会議、カンパニーボードまたは上位者に報告する。
- ・取締役等の意思決定の適正を確保するため、決裁手続において、起案箇所、関係部門および審査部門による審査を行う。
- ・取締役等の職務執行に係る情報の保存および管理を適切に行うため、社内規程において、取締役会議事録、経営会議資料、カンパニーボード資料、決裁文書等の作成、保存および管理に関する事項を定める。
- ・取締役等の職務執行の適正および効率性を確保するため、業務執行ラインから独立した組織として社長直属の内部監査部門を設置する。内部監査部門は、各部門の業務執行状況等を定期的に監査し、その結果を社長に報告するとともに、必要に応じ各部門に改善を勧告する。

イ リスク管理に関する体制

- ・全社および各部門のリスク管理が適切に行われるよう、組織、権限および社内規程を整備する。
- ・経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり、経営企画部門および各部門が、毎年定期的にまた必要に応じて把握・評価し、経営会議において審議を受けるとともにこれを管理する。また、必要に応じて、取締役会において審議・報告する。
- ・各部門の業務に係るリスクについては、各部門の長が、これを把握・評価・管理する体制を整備するとともに、毎年定期的にまた必要に応じ、その体制、運用状況を点検する。また、各部門の計画の策定・実行にあたっては、リスクを把握・評価し、その結果に基づいてこれを管理する。
- ・非常災害その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象が発生したときの情報伝達および対応について社内規程に定めるとともに、これら事象が発生したときに備え定期的に訓練等を実施する。
- ・原子力の自主的・継続的な安全性向上に向けた取り組みとして、当社の原子力安全の取り組み姿勢・理念を反映した中部電力グループ原子力安全憲章を制定する。また、原子力部門へのガバナンスを強化するため、原子力安全向上会議を設置し、同会議において、リスクを分析・評価するとともに原子力の安全性向上に必要な対応策について審議する。さらに、社外の有識者の知見を安全性向上に向けた取り組みに活用するため、アドバイザーボードを設置する。
- ・法令等に従って財務報告を適正に行うために、組織および社内規程類を整備し、適切に運用する。

ウ コンプライアンスに関する体制

- ・コンプライアンス経営を推進するため、社長を議長とし、社外委員および監査役を加えたコンプライアンス推進会議を設置するとともに、各部門・事業場および各部署の長をコンプライアンス推進責任者とする全社的な体制を整備する。
- ・法令および社会規範の遵守に関する理念ならびに取締役等が遵守すべき基本的事項を定めた中部電力グループコンプライアンス基本方針を制定・周知する。
- ・コンプライアンスの定着を図るため、取締役およびコンプライアンス推進責任者を対象とした啓発活動を実施し、管下職員への適切な指導・監督に当たらせるとともに、職員に対し各種研修を行う。
- ・コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善のため、通常の業務報告経路とは別に、内部通報の窓口「ヘルプライン」を社内および社外に設置する。なお、ヘルプラインの利用者の保護について、社内規程を定める。
- ・反社会的勢力との関係遮断については、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。

エ 監査に関する体制

- ・ 監査役の職務を補助するため、執行部門から独立した組織として監査役直属の監査役室を設置する。
- ・ 監査役室には、監査役の意向を踏まえた員数の職員を置く。
- ・ 監査役室に所属する職員は、執行部門の業務に係る役職を兼務せず、取締役の指揮・命令を受けない。
- ・ 取締役等は、監査役の指示に基づき職務を遂行したことを理由として、監査役室に所属する職員に不利益を及ぼさない。
- ・ 監査役室に所属する職員の異動および評価にあたっては、監査役の意向を尊重する。
- ・ 取締役会および経営会議ならびにカンパニーボードの付議事項について、監査役からの求めに応じ報告する。
- ・ 当社に著しい損失を与えるおそれのある事実を知ったときは、ただちに監査役に報告する。
- ・ 部門ごとに原則として年1回、当該部門に係る職務執行状況を監査役に報告する。
- ・ 重要な決裁文書については決裁後すみやかに、また業務執行に係るその他の文書類についても求めに応じて、監査役の閲覧に供する。
- ・ 取締役等は、監査役または監査役室に所属する職員に報告をしたことを理由として、報告した者に不利益を及ぼさない。
- ・ 監査役および取締役等は、監査役に報告した者が望まない場合、正当な理由なく、その者の氏名等個人を特定できる情報を社内または社外に開示しない。
- ・ 監査役が職務上必要と認める費用等を請求したときは、すみやかに当該費用等を支払う。
- ・ 監査役は、経営会議およびその他重要な会議体ならびにカンパニーボードに出席のうえ、意見を述べることができる。
- ・ 社長は、定期的に監査役と代表取締役が経営全般に関し意見交換する機会を設ける。
- ・ 内部監査部門および会計監査人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。

オ 中部電力グループの業務の適正を確保するための体制

- ・ 中部電力グループの業務の適正および効率性を確保するため、グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社全般に関する経営戦略・方針の立案を行うとともに、社内規程類を整備し、経営上の特に重要な事項について協議または報告を求めるなど、グループ会社の経営管理を行う。また、グループ会社を統括する部門は、グループ各社の事業の概況を当社監査役に報告する。
- ・ グループ各社のリスクについては、各社が把握・評価・管理する。また、個別会社毎に当該会社の社長と当社の社長等で構成するグループ経営戦略会議を原則として年1回開催し、当該会社の経営施策と併せて経営に重大な影響を与えるリスクについて検討する。当社監査役は、これに出席のうえ、意見を述べるができる。
- ・ 当社の取締役等ならびにグループ会社の取締役等および監査役は、グループ会社においてグループ経営に重大な影響を与える事象が発生した場合、すみやかに状況把握を行うとともに、当社監査役に報告する。
- ・ 中部電力グループにおけるコンプライアンス推進のため、中電グループ・コンプライアンス推進協議会を設置するとともに、グループコンプライアンス基本方針を制定する。また、グループ各社のコンプライアンス経営を推進するため、各社において、コンプライアンス委員会またはコンプライアンス担当の取締役等・部署の設置その他推進体制を整備するとともに、基本方針の制定をはじめとする自律的な取り組みを行う。
- ・ コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善のため、グループ各社が必要に応じ自ら内部通報の窓口を設けるほか、グループ各社共同のコンプライアンスに関する内部通報の窓口「中電グループ・共同ヘルプライン」を設置する。
- ・ 当社の取締役等または監査役に、必要に応じグループ会社の取締役または監査役を兼務させる。
- ・ 当社監査役は、グループ会社監査役間の定期的な意見交換を行う。
- ・ 当社の内部監査部門は、必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行い、その結果を社長および監査役に報告する。

- ④ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要（提出日現在における社外取締役および社外監査役との關係）

社外取締役2名および社外監査役3名と当社との間には特別の利害關係はない。

⑤ 役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		報酬	賞与金	
取締役 (社外取締役を除く)	352	352	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	58	58	—	3
社外役員	42	42	—	7

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

取締役分 月額75百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）

監査役分 月額20百万円

- 2 第91期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名および監査役3名に対する報酬の額が含まれている。

- 3 当事業年度に係る取締役賞与金については、支給しないこととした。

イ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

<取締役>

- ・月例報酬と賞与で構成し、月例報酬は職責および会社業績を、賞与は各事業年度の会社業績および各取締役の成果をそれぞれ勘案のうえ決定する。
- ・社外取締役の報酬は、独立した立場からの経営の監督機能を期待していることを踏まえ、月例報酬のみを支給することとし、会社業績による影響を限定する。

<監査役>

- ・月例報酬のみを支給することとし、会社業績による影響を限定する。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約（責任限定契約）を締結している。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の員数を20名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

イ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

ウ 取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑪ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	155銘柄
貸借対照表計上額の合計額	158,866百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDD I (株)	3,801,800	31,028	地域発展への貢献
東海旅客鉄道(株)	308,800	6,714	地域発展への貢献
東邦ガス(株)	7,000,000	4,907	安定的な燃料調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	985,758	4,535	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,615,640	4,176	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,722,243	1,630	安定的な資金調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,052,365	1,512	安定的な資金調達
静岡ガス(株)	1,500,000	1,194	地域発展への貢献
大同特殊鋼(株)	1,615,562	869	地域発展への貢献
(株)日本製鋼所	1,700,000	858	安定的な資材調達
大崎電気工業(株)	1,020,528	807	安定的な資材調達
スルガ銀行(株)	295,680	737	安定的な資金調達
中部日本放送(株)	883,400	543	地域発展への貢献
(株)八十二銀行	637,560	540	安定的な資金調達
(株)名古屋銀行	1,022,842	408	安定的な資金調達
イオン(株)	300,000	395	地域発展への貢献
ANAホールディングス(株)	1,082,579	348	地域発展への貢献
(株)十六銀行	782,458	345	安定的な資金調達
東亜合成(株)	392,796	215	地域発展への貢献
古河電気工業(株)	900,000	182	安定的な資材調達
(株)愛知銀行	22,619	138	安定的な資金調達
中部ガス(株)	500,000	130	地域発展への貢献
(株)静岡銀行	100,000	120	安定的な資金調達
(株)大垣共立銀行	300,000	114	安定的な資金調達
アジア航測(株)	196,075	84	安定的な資材調達
(株)御園座	220,000	64	地域発展への貢献
日本トランスシティ(株)	153,370	56	安定的な燃料調達
中部証券金融(株)	30,000	9	地域発展への貢献

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDD I (株)	11,405,400	34,284	地域発展への貢献
東海旅客鉄道(株)	308,800	6,146	地域発展への貢献
東邦ガス(株)	7,000,000	5,593	安定的な燃料調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	985,758	3,363	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,615,640	2,928	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,722,243	1,298	安定的な資金調達
静岡ガス(株)	1,500,000	1,132	地域発展への貢献
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,052,365	1,006	安定的な資金調達
大崎電気工業(株)	1,020,528	822	安定的な資材調達
大同特殊鋼(株)	1,615,562	630	地域発展への貢献
(株)日本製鋼所	1,700,000	603	安定的な資材調達
スルガ銀行(株)	295,680	584	安定的な資金調達
中部日本放送(株)	883,400	571	地域発展への貢献
イオン(株)	300,000	487	地域発展への貢献
(株)名古屋銀行	1,022,842	378	安定的な資金調達
ANAホールディングス(株)	1,082,579	343	地域発展への貢献
(株)八十二銀行	637,560	309	安定的な資金調達
(株)十六銀行	782,458	262	安定的な資金調達
古河電気工業(株)	900,000	218	安定的な資材調達
東亜合成(株)	196,398	184	地域発展への貢献
中部ガス(株)	500,000	123	地域発展への貢献
(株)愛知銀行	22,619	106	安定的な資金調達
アジア航測(株)	196,075	105	安定的な資材調達
(株)大垣共立銀行	300,000	102	安定的な資金調達
(株)静岡銀行	100,000	81	安定的な資金調達
(株)御園座	220,000	75	地域発展への貢献
日本トランスシティ(株)	153,370	57	安定的な燃料調達
中部証券金融(株)	6,000	11	地域発展への貢献

- (注) 1 KDD I 株式会社は、平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施している。
- 2 東亜合成株式会社は、平成27年7月1日付で、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施している。
- 3 中部証券金融株式会社は、平成27年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	103	0	103	—
連結子会社	123	2	126	20
計	226	2	230	20

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っている。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、送配電部門収支計算書に係る超過利潤等管理表に関する合意された手続業務を委託し、その対価を支払っている。

当連結会計年度

該当事項なし

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査時間数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日 大蔵省令第28号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日 通商産業省令第57号）に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日 大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日 通商産業省令第57号）によっているが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表並びに事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該機構の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,713,064	4,794,534
電気事業固定資産	※1, ※2 3,230,666	※1, ※2 3,144,438
水力発電設備	304,186	329,467
汽力発電設備	654,724	597,554
原子力発電設備	182,475	170,494
送電設備	780,434	740,571
変電設備	404,491	403,352
配電設備	779,491	779,899
業務設備	112,200	111,411
その他の電気事業固定資産	12,663	11,686
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 226,276	※1, ※2, ※4 247,416
固定資産仮勘定	269,007	340,221
建設仮勘定及び除却仮勘定	※4 269,007	※4 340,221
核燃料	239,691	233,879
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	199,651	193,839
投資その他の資産	747,421	828,578
長期投資	※4 207,422	※4 216,632
使用済燃料再処理等積立金	192,682	177,673
退職給付に係る資産	26,134	26,321
繰延税金資産	191,556	176,417
その他	※3, ※4 130,746	※3, ※4 232,949
貸倒引当金（貸方）	△1,121	△1,416
流動資産	918,903	744,411
現金及び預金	※4 160,592	※4 143,945
受取手形及び売掛金	249,643	237,142
短期投資	250,080	190,542
たな卸資産	※4, ※5 124,647	※4, ※5 74,651
繰延税金資産	50,336	31,155
その他	※4 84,820	※4 68,193
貸倒引当金（貸方）	△1,216	△1,220
合計	※4 5,631,968	※4 5,538,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,010,901	2,702,460
社債	※4 555,795	※4 429,255
長期借入金	※4 1,693,718	※4 1,478,552
使用済燃料再処理等引当金	209,746	194,921
使用済燃料再処理等準備引当金	16,021	16,662
原子力発電所運転終了関連損失引当金	21,663	10,851
退職給付に係る負債	194,585	204,412
資産除去債務	194,086	198,907
その他	125,285	168,897
流動負債	1,102,928	1,176,528
1年以内に期限到来の固定負債	※4 343,564	※4 387,396
短期借入金	343,134	349,637
支払手形及び買掛金	169,598	135,910
未払税金	67,241	79,862
その他	179,389	223,721
特別法上の引当金	10,629	22,846
渴水準備引当金	10,629	22,846
負債合計	4,124,459	3,901,836
株主資本	1,390,825	1,545,297
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,786
利益剰余金	890,257	1,044,855
自己株式	△986	△1,121
その他の包括利益累計額	78,091	54,637
その他有価証券評価差額金	40,169	38,313
繰延ヘッジ損益	△14,216	△18,808
為替換算調整勘定	34,670	29,158
退職給付に係る調整累計額	17,467	5,973
非支配株主持分	38,591	37,174
純資産合計	1,507,508	1,637,109
合計	5,631,968	5,538,945

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業収益	3,103,603	2,854,044
電気事業営業収益	2,799,271	2,570,960
その他事業営業収益	304,332	283,083
営業費用	※1, ※2, ※3 2,996,435	※1, ※2, ※3, ※4 2,569,052
電気事業営業費用	2,703,400	2,308,321
その他事業営業費用	293,034	260,731
営業利益	107,168	284,991
営業外収益	15,918	19,316
受取配当金	1,864	2,040
受取利息	4,908	4,318
為替差益	—	2,124
持分法による投資利益	1,266	—
持分変動利益	—	4,177
その他	7,878	6,654
営業外費用	62,880	48,697
支払利息	50,231	37,752
持分法による投資損失	—	2,918
その他	12,649	8,026
当期経常収益合計	3,119,522	2,873,360
当期経常費用合計	3,059,315	2,617,750
当期経常利益	60,206	255,610
渇水準備金引当又は取崩し	5,220	12,217
渇水準備金引当	5,220	12,217
特別利益	28,427	10,811
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	—	※5 10,811
受取解決金	28,427	—
税金等調整前当期純利益	83,414	254,204
法人税、住民税及び事業税	11,539	39,052
法人税等調整額	31,302	43,120
法人税等合計	42,841	82,173
当期純利益	40,572	172,030
非支配株主に帰属する当期純利益	1,777	2,285
親会社株主に帰属する当期純利益	38,795	169,745

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	40,572	172,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,024	△2,028
繰延ヘッジ損益	△3,524	△3,064
為替換算調整勘定	9,860	△8,997
退職給付に係る調整額	16,117	△14,817
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,358	1,806
その他の包括利益合計	※1 35,120	※1 △27,101
包括利益	75,693	144,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,778	146,291
非支配株主に係る包括利益	3,914	△1,361

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	854,923	△591	1,355,886
会計方針の変更による累積的影響額			△3,445		△3,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,777	70,777	851,478	△591	1,352,441
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			38,795		38,795
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分			△1	7	6
連結範囲の変動			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,779	△395	38,384
当期末残高	430,777	70,777	890,257	△986	1,390,825

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,011	△3,518	19,048	2,638	45,179	36,104	1,437,171
会計方針の変更による累積的影響額						△952	△4,398
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,011	△3,518	19,048	2,638	45,179	35,151	1,432,773
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							38,795
自己株式の取得							△403
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,158	△10,697	15,622	14,828	32,911	3,439	36,350
当期変動額合計	13,158	△10,697	15,622	14,828	32,911	3,439	74,734
当期末残高	40,169	△14,216	34,670	17,467	78,091	38,591	1,507,508

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	890,257	△986	1,390,825
当期変動額					
剰余金の配当			△15,147		△15,147
親会社株主に帰属する当期純利益			169,745		169,745
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分		0		6	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
連結子会社の増資による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	154,597	△134	154,471
当期末残高	430,777	70,786	1,044,855	△1,121	1,545,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,169	△14,216	34,670	17,467	78,091	38,591	1,507,508
当期変動額							
剰余金の配当							△15,147
親会社株主に帰属する当期純利益							169,745
自己株式の取得							△140
自己株式の処分							6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
連結子会社の増資による持分の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,856	△4,592	△5,511	△11,493	△23,454	△1,416	△24,870
当期変動額合計	△1,856	△4,592	△5,511	△11,493	△23,454	△1,416	129,600
当期末残高	38,313	△18,808	29,158	5,973	54,637	37,174	1,637,109

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,414	254,204
減価償却費	271,849	257,063
原子力発電施設解体費	4,545	6,198
固定資産除却損	8,927	12,279
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△1,381	△11,850
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△12,176	△14,824
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	616	640
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,105	△10,811
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	5,220	12,217
受取利息及び受取配当金	△6,773	△6,359
支払利息	50,231	37,752
受取解決金	△28,427	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	12,263	15,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,413	13,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,334	50,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,322	△36,839
その他	107,699	27,390
小計	494,478	606,296
利息及び配当金の受取額	9,366	10,571
利息の支払額	△51,465	△39,153
解決金の受取額	28,427	—
法人税等の支払額	△3,961	△15,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,845	562,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△260,346	△283,648
投融資による支出	△126,054	△71,632
投融資の回収による収入	100,817	39,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29	—
その他	2,744	11,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,781	△307,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	79,736	59,794
社債の償還による支出	△282,800	△172,050
長期借入れによる収入	49,648	89,281
長期借入金の返済による支出	△189,918	△275,980
短期借入れによる収入	365,756	375,470
短期借入金の返済による支出	△363,832	△370,167
自己株式の取得による支出	△84	△146
配当金の支払額	△117	△15,147
非支配株主への配当金の支払額	△578	△543
その他	△1,898	△2,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,088	△312,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,338	△917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,685	△58,621
現金及び現金同等物の期首残高	536,773	390,088
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△7,075
現金及び現金同等物の期末残高	※1 390,088	※1 324,390

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 52社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 3社

J Cricket Holdings, LLCは、権益の追加取得により、旭シンクロテック(株)は、出資により、連結の範囲に含めている。また、旭シンクロテック(株)を連結の範囲に含めたことに伴い、同社子会社であるPT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIAを連結の範囲に含めている。

除外 2社

中電エネルギートレーディング(株)は、清算終了により、Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.は、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な連結子会社名

(株)シーエナジー、(株)トーエネック、中電興業(株)、中部精機(株)、中電配電サポート(株)、中電不動産(株)、(株)中電オートリース、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、(株)テクノ中部、知多エル・エヌ・ジー(株)、(株)中電シーティーアイ、(株)トーエネックサービス、ダイヤモンドパワー(株)、旭シンクロテック(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 42社

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 7社

Carroll County Energy Holdings LLC, J Renovo Holdings, LLC, (株)JERA, Trans Pacific Shipping 5 Ltd.※, Trans Pacific Shipping 6 Ltd.※, Trans Pacific Shipping 7 Ltd.※, Trans Pacific Shipping 8 Ltd.※は、出資により、持分法の適用範囲に含めている。

※当連結会計年度内に、持分法の適用範囲から除外している。

除外 9社

J Cricket Holdings, LLCは、権益の追加取得による連結子会社化により、Camberwell Coal Joint Ventureは、解散により、合同会社充電網整備推進機構は、清算終了により、Trans Pacific Shipping 1 Ltd., Trans Pacific Shipping 2 Ltd., Trans Pacific Shipping 5 Ltd., Trans Pacific Shipping 6 Ltd., Trans Pacific Shipping 7 Ltd., Trans Pacific Shipping 8 Ltd.は、(株)JERAを承継会社とする吸収分割により、持分法の適用範囲から除外している。

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

バジャドリド発電会社, Goreway Power Station Holdings Inc., TC Generation, LLC, MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V., Carroll County Energy Holdings LLC, 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株), 新日本ヘリコプター(株), 中部テレコミュニケーション(株), FLIQ1 Holdings, LLC, (株)JERA

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chubu Electric Power Company International B.V.他25社であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

② デリバティブ

時価法によっている。

③ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日 経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(124,568百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高(98,981百万円)については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、32,993百万円(前連結会計年度末は41,242百万円)である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、106,292百万円(前連結会計年度末は71,458百万円)である。

③ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

④ 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

⑤ 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（連結子会社15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社3年、連結子会社3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップなどのデリバティブ取引等をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

③ ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引等を実施している。

④ ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)(以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)(以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)(以下「事業分離等会計基準」という。)等を, 当連結会計年度から適用し, 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更した。また, 当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため, 前連結会計年度については, 連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については, 企業結合会計基準第58-2項(4), 連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており, 当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお, この変更に伴う影響は軽微である。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において, 独立掲記していた「営業外収益」の「固定資産売却益」は, 金額的重要性が乏しくなったため, 当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため, 前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果, 前連結会計年度の連結損益計算書において, 「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」1,793百万円, 「その他」6,085百万円は, 「その他」7,878百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	177,282百万円	183,611百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	9,785,968百万円	9,866,523百万円

※3 関連会社に対する株式及び出資金(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	116,331百万円	212,863百万円
	(28,777百万円)	(68,106百万円)

※4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保提供資産	当社の全資産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	当社の全資産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。
上記に対応する債務		
社債	665,810百万円	553,760百万円
(連結貸借対照表計上額)	(665,795百万円)	(553,752百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	410,561百万円	386,257百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	580,160百万円	419,950百万円

(2) 連結子会社

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保提供資産		
その他の固定資産	622百万円	546百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	345百万円	236百万円

(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の固定資産	4,331百万円	4,377百万円
建設仮勘定及び除却仮勘定	7,283百万円	10,542百万円
長期投資	10,838百万円	12,141百万円
その他の投資等	50,003百万円	44,749百万円
現金及び預金	2,610百万円	6,139百万円
たな卸資産	54百万円	120百万円
その他の流動資産	42百万円	181百万円

なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該資産額に限定されている。

なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該資産額に限定されている。

※5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	2,750百万円	567百万円
仕掛品	4,642百万円	4,515百万円
原材料及び貯蔵品	117,254百万円	69,569百万円

6 偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日本原燃株式会社	125,826百万円	121,386百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	76,240百万円	70,618百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	14,164百万円	13,308百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	12,516百万円	11,642百万円
Phoenix Power Company SAOG	2,078百万円	1,965百万円
バジャドリド発電会社	1,975百万円	1,852百万円
楽天信託株式会社	1,800百万円	1,721百万円
Carroll County Energy Holdings LLC	—	1,489百万円
メサイード発電会社	1,051百万円	987百万円
Gunkul Chubu Powergen Co., Ltd.	1,261百万円	939百万円
ラスラファンC事業会社	944百万円	886百万円
たはらソーラー合同会社	—	388百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	319百万円	—

(2) 電力販売契約の履行などに対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	4,766百万円	4,239百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	1,890百万円	1,890百万円
Goreway Power Station Holdings Inc.	—	1,723百万円
バジヤドリド発電会社	1,211百万円	1,136百万円
Chubu US Gas Trading LLC	139百万円	1,013百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	545百万円	511百万円
PT.Cirebon Energi Prasarana	—	217百万円
Phoenix Power Company SAOG	197百万円	193百万円
Q Power Q. S. C.	181百万円	170百万円
たはらソーラー合同会社	135百万円	135百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	433百万円	90百万円

(3) 接続供給契約に係る支払債務の履行などに対する連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,665百万円	1,545百万円

(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
第405回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	44,600百万円	—
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	—
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	—
第408回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	54,560百万円	—
第409回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第414回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37,600百万円	37,600百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第416回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,200百万円	46,200百万円
第418回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	—	37,550百万円
第424回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	—	24,500百万円
第426回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,000百万円	29,000百万円

(5) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	—	68百万円
受取手形裏書譲渡高	—	57百万円

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用の内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計 (百万円)
給料手当	124,070	52,862
退職給与金	12,325	12,325
燃料費	1,316,403	—
修繕費	239,694	7,475
委託費	87,928	32,437
減価償却費	253,824	11,475
他社購入電源費	264,063	—
その他	411,424	54,737
小計	2,709,735	171,315
内部取引の消去	△6,334	—
合計	2,703,400	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費, 一般管理費計 (百万円)
給料手当	132,946	57,875
退職給与金	13,687	13,687
燃料費	805,625	—
修繕費	200,961	4,840
委託費	97,140	38,401
減価償却費	239,356	11,316
他社購入電源費	292,492	—
その他	535,166	63,548
小計	2,317,376	189,670
内部取引の消去	△9,054	—
合計	2,308,321	—

※2 営業費用に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金	734百万円	899百万円
使用済燃料再処理等引当金	11,641百万円	9,609百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	616百万円	640百万円

※3 営業費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
9,342百万円	9,460百万円
上記金額には、内部取引を考慮していない。	上記金額には、内部取引を考慮していない。

※4 たな卸資産の帳簿価額切下額

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
—	32,967百万円

※5 原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、合理的な見積額を原子力発電所運転終了関連損失引当金に計上している。当連結会計年度は、浜岡原子力発電所1, 2号機の廃止措置計画が進展したことにより生じた当初見積額との差額10,811百万円を特別利益に計上している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	18,350百万円		△2,991百万円	
組替調整額	64百万円		△34百万円	
税効果調整前	18,415百万円		△3,025百万円	
税効果額	△4,390百万円		997百万円	
その他有価証券評価差額金	14,024百万円		△2,028百万円	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	△4,803百万円		△5,496百万円	
組替調整額	△174百万円		1,292百万円	
税効果調整前	△4,978百万円		△4,204百万円	
税効果額	1,454百万円		1,139百万円	
繰延ヘッジ損益	△3,524百万円		△3,064百万円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	9,860百万円		△3,301百万円	
組替調整額	—		△5,695百万円	
為替換算調整勘定	9,860百万円		△8,997百万円	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	24,559百万円		△13,067百万円	
組替調整額	△1,738百万円		△7,887百万円	
税効果調整前	22,821百万円		△20,955百万円	
税効果額	△6,703百万円		6,137百万円	
退職給付に係る調整額	16,117百万円		△14,817百万円	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	△3,092百万円		△1,410百万円	
組替調整額	558百万円		2,991百万円	
資産の取得原価調整額	1,176百万円		225百万円	
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,358百万円		1,806百万円	
その他の包括利益合計	35,120百万円		△27,101百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,000,000	—	—	758,000,000
合計	758,000,000	—	—	758,000,000
自己株式				
普通株式	385,894	286,062	4,688	667,268
合計	385,894	286,062	4,688	667,268

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

所在不明株主の株式買取りによる増加 222,354株

単元未満株式の買取請求による増加 63,687株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 21株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 4,688株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,574	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,000,000	—	—	758,000,000
合 計	758,000,000	—	—	758,000,000
自己株式				
普通株式	667,268	80,259	3,997	743,530
合 計	667,268	80,259	3,997	743,530

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 80,259株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 3,997株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,574	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	7,573	10	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,360	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	160,592	143,945
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,939	△9,072
短期投資勘定	250,080	190,542
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する 短期投資勘定	△1,645	△1,025
現金及び現金同等物	390,088	324,390

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	13百万円	13百万円
1年超	21百万円	87百万円
合計	34百万円	101百万円

(2) 貸手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	285百万円	285百万円
1年超	1,116百万円	831百万円
合計	1,401百万円	1,116百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としている。また、資金運用については譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定している。

デリバティブ取引については、当社グループ業務の範囲内で、リスク回避を目的として利用しており、投機目的のために利用することはない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、譲渡性預金、事業運営や地域の発展に寄与する企業など中長期的な観点から当社グループの企業価値向上に資することを目的として取得した国内企業の株式、新たな収益源の獲得等を目的として取得した海外企業の株式並びに一部の子会社が保有する債券等であり、株式及び債券等は市場価格の変動リスクに晒されている。

使用済燃料再処理等積立金は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日 法律第48号）に基づき拠出した金銭である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

当社グループの有利子負債残高の大半は、社債、長期借入金の長期資金であるものの、その大部分を固定金利で調達していることから、業績への影響は限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引については、燃料調達等に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務等を対象とした為替予約取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引や、資金調達に伴い発生する金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、資金調達に伴い発生する金融負債を対象とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

電気料金に係る売掛金については、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。

②市場リスクの管理

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務・事業状況等を確認している。

デリバティブ取引については、取引の実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程に基づき実施・管理している。取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額（想定元本）等を管理している。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰計画の作成及び日々の入出金予定の確認等の方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
資産						
(1) 有価証券	345,067	342,251	△2,815	290,918	290,826	△92
(2) 使用済燃料再処理等積立金	192,682	192,682	—	177,673	177,673	—
(3) 現金及び預金	160,592	160,592	—	143,945	143,945	—
(4) 受取手形及び売掛金	249,643	249,643	—	237,142	237,142	—
負債						
(5) 社債(※1)	665,795	690,820	25,024	553,752	575,750	21,997
(6) 長期借入金(※1)	1,901,564	1,971,812	70,248	1,715,364	1,766,475	51,110
(7) 短期借入金	343,134	343,134	—	349,637	349,637	—
(8) 支払手形及び買掛金	169,598	169,598	—	135,910	135,910	—
(9) デリバティブ取引(※2)	(3,676)	(3,676)	—	(6,822)	(6,822)	—

(※1) (5) 社債及び(6) 長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金等、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日 法律第48号）に基づき拠出した金銭であり、取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定している。なお、一部の社債は為替予約等の振当処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(6) 長期借入金

新規に同様の借入を行った場合に想定される条件により算定している。なお、一部の借入は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(7) 短期借入金、並びに(8) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	218,687	307,289

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1)有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)				当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	1,099	1,999	—	—	199	1,799	—	—
社債	200	3,299	—	—	—	3,299	—	—
その他	—	1,998	400	—	399	1,799	200	—
その他有価証券のうち 満期があるもの								
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	215	107	245	—	320	—	256
その他	—	202	—	191	200	—	—	—
その他	247,900	—	—	—	189,000	—	—	—
使用済燃料再処理等積立金※	24,412	—	—	—	25,353	—	—	—
現金及び預金	160,591	0	—	—	143,945	—	—	—
受取手形及び売掛金	249,613	30	—	—	236,966	176	—	—
合計	683,816	7,747	507	436	596,066	7,395	200	256

※使用済燃料再処理等積立金の1年超の償還予定は、契約上の要請などにより、非開示としている。

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	110,000	124,500	40,000	122,050	100,000	169,260
長期借入金	207,846	271,416	229,438	171,010	174,658	847,193
短期借入金	343,134	—	—	—	—	—
合計	660,980	395,916	269,438	293,060	274,658	1,016,453

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	124,500	40,000	60,000	100,000	60,000	169,260
長期借入金	236,812	216,874	173,346	176,994	232,185	679,151
短期借入金	349,637	—	—	—	—	—
合計	710,949	256,874	233,346	276,994	292,185	848,411

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	3,099	3,190	90	1,999	2,051	51
社債	3,499	3,627	127	3,299	3,418	119
その他	2,198	2,319	121	2,199	2,278	78
小計	8,798	9,137	339	7,498	7,747	249
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	200	196	△3	200	196	△3
小計	200	196	△3	200	196	△3
合計	8,998	9,333	335	7,698	7,944	245

2 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	77,239	19,223	58,015	74,602	18,828	55,773
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	567	499	68	576	499	77
その他	394	366	27	200	200	0
その他	99	71	27	—	—	—
小計	78,300	20,162	58,138	75,379	19,528	55,851
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	1,094	1,272	△177	1,327	1,793	△465
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	248,473	248,477	△3	189,516	189,516	—
小計	249,568	249,749	△181	190,844	191,310	△465
合計	327,868	269,912	57,956	266,224	210,838	55,385

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について178百万円（前連結会計年度は4,238百万円）の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

該当なし。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)				当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引及び商品オプション取引 受取変動／支払固定	511	219	58	58	219	—	△38	△38
	商品スワップ取引 受取変動／支払固定	13,196	912	△1,401	△1,401	—	—	—	—
	受取固定／支払変動	6,152	71	606	606	—	—	—	—
	商品先渡取引 買建	30,275	29,352	△298	△298	203	—	△18	△18
	売建	3,478	—	685	685	202	—	17	17
合計		—	—	△349	△349	—	—	△39	△39

(注) 時価の算定方法

金融機関との取引は、取引先金融機関から提示された価格により、また、その他の取引は、取引対象物に関連した期末指標価格に必要な応じて利率及びその他の変動要因を調整した価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建	関係会社 長期投資 (予定取引)	624	—	△0	—	—	—
	為替予約取引 買建	建設仮勘定 (予定取引)	—	—	—	1,916	—	△0
	金利スワップ 取引 受取変動 ／支払固定 受取固定 ／支払変動	社債及び 長期借入金	378,500	360,500	△7,448	360,500	324,500	△9,452
			50,000	50,000	4,168	50,000	50,000	3,662
商品スワップ 取引 受取変動 ／支払固定	その他事業 営業費用	5,564	2,741	△47	2,741	—	△993	
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 取引	社債	20,000	20,000	(*)	20,000	20,000	(*)
	為替予約取引 買建	未払金	—	—	—	369	—	(*)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 受取変動 ／支払固定	長期借入金	66,363	60,275	(*)	73,475	73,352	(*)
合計			—	—	△3,327	—	—	△6,782

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(*) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて評価している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	577,374 百万円	581,491 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	6,800 百万円	— 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	584,174 百万円	581,491 百万円
勤務費用	18,098 百万円	18,349 百万円
利息費用	5,465 百万円	5,400 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,062 百万円	13,619 百万円
退職給付の支払額	△27,429 百万円	△35,151 百万円
その他	119 百万円	3,096 百万円
退職給付債務の期末残高	581,491 百万円	586,806 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	396,079 百万円	417,388 百万円
期待運用収益	8,072 百万円	8,539 百万円
数理計算上の差異の発生額	25,440 百万円	△218 百万円
事業主からの拠出額	9,806 百万円	9,530 百万円
退職給付の支払額	△22,011 百万円	△21,672 百万円
その他	0 百万円	△0 百万円
年金資産の期末残高	417,388 百万円	413,567 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,438 百万円	4,348 百万円
退職給付費用	757 百万円	745 百万円
退職給付の支払額	△779 百万円	△720 百万円
制度への拠出額	△70 百万円	△49 百万円
その他	1 百万円	527 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	4,348 百万円	4,851 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	413,800 百万円	418,412 百万円
年金資産	△418,717 百万円	△414,946 百万円
	△4,917 百万円	3,466 百万円
非積立型制度の退職給付債務	173,368 百万円	174,624 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,451 百万円	178,091 百万円
退職給付に係る負債	194,585 百万円	204,412 百万円
退職給付に係る資産	△26,134 百万円	△26,321 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	168,451 百万円	178,091 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	18,098 百万円	18,349 百万円
利息費用	5,465 百万円	5,400 百万円
期待運用収益	△8,072 百万円	△8,539 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,517 百万円	△7,083 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△35 百万円	△35 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	757 百万円	745 百万円
その他	803 百万円	8,144 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	15,499 百万円	16,982 百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△35 百万円	△35 百万円
数理計算上の差異	22,856 百万円	△20,920 百万円
合計	22,821 百万円	△20,955 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△175 百万円	△140 百万円
未認識数理計算上の差異	△22,733 百万円	△1,813 百万円
合計	△22,908 百万円	△1,953 百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	54 %	56 %
生保一般勘定	27 %	28 %
株式	14 %	13 %
その他	5 %	3 %
合計	100 %	100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、保有している年金資産の配分、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当社	0.9 %	0.9 %
連結子会社	0.7～1.3 %	0.1～0.8 %

② 長期期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当社	2.0 %	2.0 %
連結子会社	1.6～2.5 %	1.9～2.5 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,273百万円、当連結会計年度3,038百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	57,028百万円	58,080百万円
減価償却費損金算入限度超過額	34,741百万円	35,823百万円
資産除去債務	33,057百万円	32,316百万円
地役権償却額	24,259百万円	25,890百万円
未実現利益の消去	18,162百万円	18,386百万円
修繕工事費用	17,460百万円	16,550百万円
減損損失	14,533百万円	14,042百万円
繰越欠損金	47,477百万円	11,260百万円
その他	83,501百万円	87,915百万円
繰延税金資産小計	330,221百万円	300,267百万円
評価性引当額	△42,056百万円	△46,948百万円
繰延税金資産合計	288,165百万円	253,319百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,804百万円	△13,808百万円
資産除去債務相当資産	△7,823百万円	△7,787百万円
退職給付に係る資産	△7,350百万円	△7,182百万円
連結子会社時価評価差額金	△3,853百万円	△3,652百万円
特別償却準備金	△4,235百万円	△3,532百万円
その他	△10,442百万円	△12,900百万円
繰延税金負債合計	△48,510百万円	△48,864百万円
繰延税金資産の純額	239,655百万円	204,454百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	191,556百万円	176,417百万円
流動資産－繰延税金資産	50,336百万円	31,155百万円
固定負債－その他	△2,237百万円	△3,118百万円
流動負債－その他	△0百万円	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.3%	28.4%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.4%	2.1%
評価性引当額	4.3%	1.4%
税額控除	△1.9%	△0.4%
その他	△0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	32.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことから、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更している。

これにより、繰延税金資産の純額は5,010百万円減少し、法人税等調整額は5,298百万円、その他の包括利益累計額は330百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

企業結合に関する重要な後発事象等（共同支配企業の形成）

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、当社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリブレース・新設事業（以下、「本件事業」という）を会社分割の方法によって、株式会社JERA（以下、「JERA」という）に承継させるため、JERAとの間で吸収分割契約を締結すること（以下、この会社分割を「本件吸収分割」という）を決議し、同日、吸収分割契約をJERAと締結した。

なお、JERAは本件吸収分割契約の締結と同時に、東京電力フュエル&パワー株式会社（以下、「東京電力F&P」という）との間にも別途吸収分割契約を締結し、東京電力F&Pの既存燃料事業（上流・調達）、既存海外火力IPP事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリブレース・新設事業を同時に承継する予定である。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称および当該事業の内容

既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリブレース・新設事業

(2) 企業結合日

平成28年7月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JERAを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社JERA

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年2月9日、東京電力株式会社との間で包括的アライアンスの実施について合意し、両社の燃料調達や上流、輸送、トレーディング等の燃料関連事業ならびに国内外の発電所に関する新規開発・リブレース事業を統合実施する新会社を共同で設立する旨の合弁契約を締結した。また、平成27年12月22日、両社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業および株式会社常陸那珂ジェネレーションの実施する火力発電所のリブレース・新設事業をJERAへ統合する諸条件や手続きに関する事項等を定めた関連合意書（以下、「本関連合意書」という）を締結した。これらに基づき、平成27年4月30日に設立したJERAに、本件事業を承継させることとした。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と東京電力株式会社との間で、両社がJERAの共同支配企業となる合弁契約および本関連合意書を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式である。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していない。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定した。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定である。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和32年6月10日 法律第166号）に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）に定める積立期間（運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間）を支出までの見込み期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合には、同省令に基づく金額を計上している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	191,260	194,086
資産除去債務の履行による減少額	△2,423	△2,201
その他	5,249	7,022
期末残高	194,086	198,907

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

当社グループはエネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、ガス・LNGの販売やオンサイトエネルギーサービス等を提供する「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,799,271	107,324	2,906,596	197,007	3,103,603	—	3,103,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,594	2,260	3,855	305,986	309,841	△309,841	—
計	2,800,866	109,585	2,910,451	502,994	3,413,445	△309,841	3,103,603
セグメント利益	91,130	2,590	93,721	13,090	106,812	356	107,168
セグメント資産	5,007,242	88,863	5,096,106	831,069	5,927,175	△295,207	5,631,968
その他の項目							
減価償却費	253,943	5,480	259,424	16,424	275,848	△3,998	271,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216,580	15,480	232,060	30,633	262,693	△4,372	258,321

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額356百万円には、セグメント内及びセグメント間取引消去356百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額△295,207百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額△3,998百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,372百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,570,960	87,362	2,658,323	195,721	2,854,044	—	2,854,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,493	2,866	4,359	313,342	317,702	△317,702	—
計	2,572,453	90,228	2,662,682	509,064	3,171,746	△317,702	2,854,044
セグメント利益	255,076	12,936	268,013	17,825	285,839	△847	284,991
セグメント資産	4,795,122	86,089	4,881,211	940,146	5,821,357	△282,411	5,538,945
その他の項目							
減価償却費	239,449	5,422	244,871	16,165	261,036	△3,973	257,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244,072	7,956	252,028	41,756	293,784	△5,412	288,371

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△847百万円には、セグメント間取引消去△805百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額△282,411百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額△3,973百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,412百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,939.59円	2,112.80円
1株当たり当期純利益金額	51.21円	224.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	1,507,508百万円	1,637,109百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	38,591百万円	37,174百万円
(うち非支配株主持分)	38,591百万円	37,174百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,468,917百万円	1,599,934百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	757,332千株	757,256千株

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益	38,795百万円	169,745百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	38,795百万円	169,745百万円
普通株式の期中平均株式数	757,566千株	757,290千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第405回社債	平成7.4.28	—	—	4.150	あり	平成27.4.24
	第406回社債	7.6.26	—	—	3.750	あり	27.6.25
	第407回社債	7.7.31	—	—	3.400	あり	27.7.24
	第408回社債	7.12.22	—	—	3.700	あり	27.12.25
	第409回社債	8.6.20	—	—	3.900	あり	28.6.24
	第410回社債	9.2.28	—	—	3.250	あり	29.2.24
	第411回社債	9.4.30	—	—	3.125	あり	29.4.25
	第412回社債	9.6.25	—	—	3.500	あり	29.6.23
	第413回社債	9.9.30	—	—	3.050	あり	29.9.25
	第414回社債	9.11.28	—	—	2.700	あり	29.11.24
	第415回社債	10.3.6	—	—	3.000	あり	30.3.23
	第416回社債	10.3.25	—	—	2.900	あり	30.3.23
	第418回社債	10.5.29	37,550	—	2.700	あり	30.5.25
	第420回社債	10.7.31	9,260	9,260	3.000	あり	40.7.25
	第424回社債	10.11.30	24,500	—	2.000	あり	30.11.22
	第426回社債	11.1.29	—	—	2.750	あり	31.1.25
	第431回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.6.28	10,000	10,000	3.700	あり	31.6.25
	第433回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11.11.19	10,000	10,000	4.000	あり	31.11.25
	第469回社債	17.4.25	30,000	—	1.420	あり	27.4.24
	第470回社債	17.5.25	20,000	—	1.360	あり	27.5.25
	第471回社債	17.6.24	20,000	—	1.310	あり	27.6.25
	第473回社債	17.12.19	20,000	—	1.550	あり	27.12.25
	第474回社債	18.3.24	20,000	—	1.690	あり	28.3.25
第475回社債	18.5.19	19,499	19,499 (19,499)	2.030	あり	28.5.25	

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第476回社債	平成18. 6. 23	19,998	19,999	2.120	あり	平成30. 6. 25
	第477回社債	18. 8. 25	14,999	14,999 (14,999)	2.030	あり	28. 8. 25
	第478回社債	18. 9. 15	19,998	19,999 (19,999)	1.890	あり	28. 9. 23
	第479回社債	18.11.27	19,998	19,999 (19,999)	1.880	あり	28.11.25
	第480回社債	19. 1. 30	19,997	19,998 (19,998)	1.790	あり	29. 1. 25
	第482回社債	19. 6. 25	19,997	19,998	2.170	あり	31. 6. 25
	第485回社債	19.11.22	19,996	19,997	1.770	あり	29.11.24
	第486回社債	20. 8. 29	20,000	20,000	1.691	あり	30. 8. 24
	第488回社債	21. 2. 27	20,000	20,000	1.562	あり	31. 2. 25
	第490回社債	21. 7. 30	20,000	20,000	1.444	あり	31. 7. 25
	第491回社債	21. 9. 18	20,000	20,000	1.458	あり	31. 9. 25
	第492回社債	21.10.22	20,000	20,000	1.405	あり	31.10.25
	第494回社債	22. 4. 27	20,000	20,000	1.433	あり	32. 4. 24
	第495回社債	22. 6. 11	30,000	30,000 (30,000)	0.638	あり	28. 6. 24
	第496回社債	22. 7. 14	20,000	20,000	1.227	あり	32. 7. 24
	第497回社債	22.10.21	20,000	20,000	0.986	あり	32.10.23
	第498回社債	24. 9. 21	20,000	20,000	0.566	あり	29. 9. 25
	第499回社債	25. 6. 14	20,000	20,000	1.194	あり	35. 6. 23
	第500回社債	26. 5. 22	20,000	20,000	0.875	あり	36. 5. 24
	第501回社債	26. 9. 19	20,000	20,000	0.803	あり	36. 9. 25
	第502回社債	26.12.11	20,000	20,000	0.671	あり	36.12.25
	第503回社債	27. 3. 6	20,000	20,000	0.584	あり	37. 3. 25
	第504回社債	27. 8. 12	—	10,000	0.694	あり	37. 8. 25
	第505回社債	27. 8. 12	—	10,000	1.128	あり	42. 8. 23
	第506回社債	27. 9. 11	—	20,000	0.695	あり	37. 9. 25
	第507回社債	28. 1. 22	—	20,000	0.605	あり	38. 1. 23
		合計	—	665,795	553,752 (124,497)	—	—

(注) 1 次の回号の中部電力社債については金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

- 中部電力第409回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年9月29日)
- 中部電力第410回社債(債務履行引受契約締結日：平成19年2月28日)
- 中部電力第415回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年2月26日)
- 中部電力第411回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年2月27日)
- 中部電力第413回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年3月10日)
- 中部電力第412回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年3月19日)
- 中部電力第426回社債(債務履行引受契約締結日：平成26年9月19日)
- 中部電力第416回社債(債務履行引受契約締結日：平成26年9月22日)
- 中部電力第414回社債(債務履行引受契約締結日：平成26年9月24日)
- 中部電力第418回社債(債務履行引受契約締結日：平成27年9月9日)
- 中部電力第424回社債(債務履行引受契約締結日：平成27年9月9日)

2 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。

- 中部電力第431回社債(利払通貨：米ドル 利率：年3.700% 為替レート：1米ドル=121.32円)
- 中部電力第433回社債(利払通貨：米ドル 利率：年4.000% 為替レート：1米ドル=105.90円)

3 当期末残高の下段()内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。

4 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
124,500	40,000	60,000	100,000	60,000

5 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,693,718	1,478,552	1.285	平成29年4月26日～平成47年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,320	25,739	—	平成29年4月3日～平成45年2月28日
1年以内に返済予定の長期借入金	207,846	236,812	1.131	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,459	3,572	—	—
短期借入金	343,134	349,637	0.230	—
その他有利子負債				
その他の固定負債	200	—	—	—
その他の流動負債	8,220	6,720	0.234	—
合計	2,277,898	2,101,033	—	—

(注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	216,874	173,346	176,994	232,185
リース債務	3,391	3,420	3,268	2,753
合計	220,266	176,766	180,262	234,938

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末増加額 (百万円)	当期末減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	124,265	4,708	2,194	126,780
特定原子力発電施設 (その他)	68,210	4,963	3,310	69,864
その他	1,610	659	7	2,262

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	744,298	1,481,825	2,126,420	2,854,044
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	135,668	213,695	216,746	254,204
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	95,705	149,900	151,679	169,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	126.37	197.94	200.29	224.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	126.37	71.56	2.35	23.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,534,854	4,529,098
電気事業固定資産	※1, ※6 3,288,184	※1, ※6 3,202,836
水力発電設備	307,235	332,862
汽力発電設備	658,698	601,328
原子力発電設備	184,520	173,154
内燃力発電設備	101	94
新エネルギー等発電設備	11,727	10,751
送電設備	791,534	751,444
変電設備	409,576	408,718
配電設備	809,533	809,986
業務設備	114,381	113,618
貸付設備	875	875
附帯事業固定資産	※1, ※6 23,244	※1, ※6 20,227
事業外固定資産	※1 6,902	※1 6,421
固定資産仮勘定	219,462	285,903
建設仮勘定	218,965	284,707
除却仮勘定	496	1,196
核燃料	239,691	233,879
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	199,651	193,839
投資その他の資産	757,368	779,830
長期投資	166,829	171,462
関係会社長期投資	220,636	265,244
使用済燃料再処理等積立金	192,682	177,673
長期前払費用	11,662	11,357
前払年金費用	—	10,610
繰延税金資産	165,813	144,351
貸倒引当金（貸方）	△255	△870
流動資産	703,299	536,483
現金及び預金	80,752	70,210
売掛金	188,680	173,489
諸未収入金	12,687	10,321
短期投資	238,000	179,000
貯蔵品	113,100	65,656
前払費用	126	147
関係会社短期債権	4,357	3,394
繰延税金資産	44,611	24,999
雑流動資産	22,032	10,165
貸倒引当金（貸方）	△1,050	△900
合計	※2 5,238,153	※2 5,065,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,908,342	2,525,928
社債	※2 555,795	※2 429,255
長期借入金	※2, ※7 1,657,550	※2, ※7 1,429,970
長期未払債務	6,493	5,572
リース債務	1,292	4,475
関係会社長期債務	13,196	10,366
退職給付引当金	144,639	143,796
使用済燃料再処理等引当金	209,746	194,921
使用済燃料再処理等準備引当金	16,021	16,662
原子力発電所運転終了関連損失引当金	21,663	10,851
投資損失引当金	3,689	—
債務保証損失引当金	1,632	1,789
資産除去債務	192,476	196,644
雑固定負債	84,145	81,622
流動負債	1,088,278	1,148,533
1年以内に期限到来の固定負債	※2, ※3, ※7 334,261	※2, ※3, ※7 377,653
短期借入金	334,400	341,800
買掛金	98,394	71,336
未払金	28,955	34,341
未払費用	77,675	109,270
未払税金	※4 59,986	※4 70,298
預り金	2,671	2,794
関係会社短期債務	136,442	123,415
諸前受金	15,475	16,609
雑流動負債	13	1,012
特別法上の引当金	10,629	22,846
渴水準備引当金	10,629	22,846
負債合計	4,007,249	3,697,308
株主資本	1,195,407	1,337,333
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	694,870	836,931
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	601,241	743,302
海外投資等損失準備金	7,466	8,796
特定災害防止準備金	12	12
別途積立金	443,000	443,000
繰越利益剰余金	150,763	291,493
自己株式	△930	△1,064
評価・換算差額等	35,497	30,939
その他有価証券評価差額金	37,536	36,042
繰延ヘッジ損益	△2,039	△5,103
純資産合計	1,230,904	1,368,272
合計	5,238,153	5,065,581

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業収益	2,899,026	2,648,337
電気事業営業収益	2,800,866	2,572,453
電灯料	869,352	796,645
電力料	1,694,640	1,541,213
地帯間販売電力料	54,353	16,836
他社販売電力料	48,056	28,056
託送収益	12,260	16,507
事業者間精算収益	260	1,611
再エネ特措法交付金	94,612	146,580
電気事業雑収益	26,999	24,674
貸付設備収益	329	327
附帯事業営業収益	98,160	75,884
ガス供給事業営業収益	96,074	72,885
その他附帯事業営業収益	2,085	2,998
営業費用	2,808,183	2,383,098
電気事業営業費用	2,709,735	2,317,376
水力発電費	50,100	51,486
汽力発電費	1,522,142	1,040,040
原子力発電費	108,053	102,564
内燃力発電費	42	21
新エネルギー等発電費	1,338	1,362
地帯間購入電力料	23,675	22,684
他社購入電力料	264,741	292,816
送電費	102,711	104,258
変電費	75,387	70,841
配電費	232,850	206,072
販売費	63,123	71,493
貸付設備費	33	32
一般管理費	108,191	118,176
再エネ特措法納付金	77,978	161,042
電源開発促進税	47,377	46,720
事業税	32,033	27,813
電力費振替勘定（貸方）	△44	△50
附帯事業営業費用	98,447	65,722
ガス供給事業営業費用	95,345	62,679
その他附帯事業営業費用	3,102	3,042
営業利益	90,843	265,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業外収益	14,054	13,899
財務収益	8,835	7,903
受取配当金	※1 4,168	※1 3,790
受取利息	4,667	4,112
事業外収益	5,218	5,996
固定資産売却益	1,675	191
為替差益	—	1,754
雑収益	3,543	4,050
営業外費用	62,950	45,446
財務費用	49,941	37,152
支払利息	49,677	36,947
社債発行費	263	204
事業外費用	13,009	8,294
固定資産売却損	42	147
雑損失	12,967	8,147
当期経常収益合計	2,913,081	2,662,237
当期経常費用合計	2,871,133	2,428,545
当期経常利益	41,947	233,692
減水準備金引当又は取崩し	5,220	12,217
減水準備金引当	5,220	12,217
特別利益	28,427	10,811
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	—	※2 10,811
受取解決金	28,427	—
税引前当期純利益	65,154	232,286
法人税、住民税及び事業税	7,740	32,289
法人税等調整額	30,039	42,787
法人税等合計	37,779	75,077
当期純利益	27,375	157,208

【電気事業営業費用明細表(その1)】

前事業年度 (平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	305	—	305
給料手当	6,526	12,437	7,491	—	59	—	—	7,490	9,429	27,772	28,606	—	24,256	—	124,070
給料手当振替額 (貸方)	△105	△327	△18	—	△4	—	—	△243	△298	△743	△15	—	△99	—	△1,856
建設費への 振替額(貸方)	△104	△208	△9	—	△4	—	—	△242	△296	△742	△10	—	△73	—	△1,693
その他への 振替額(貸方)	△1	△118	△8	—	—	—	—	△1	△2	△0	△5	—	△25	—	△163
退職給与金※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,325	—	12,325
厚生費	1,292	2,328	1,453	—	9	—	—	1,310	1,715	5,135	5,039	—	5,385	—	23,671
法定厚生費	992	1,862	1,121	—	8	—	—	1,144	1,427	4,215	4,349	—	3,691	—	18,813
一般厚生費	299	465	332	—	1	—	—	165	288	920	690	—	1,693	—	4,858
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,571	—	—	—	5,571
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
雑給	36	152	103	—	—	—	—	23	33	437	3,739	—	581	—	5,108
燃料費	—	1,316,403	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,316,403
石炭費	—	118,082	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118,082
燃料油費	—	10,868	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,868
ガス費	—	1,186,279	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,186,279
助燃費及び 蒸気料	—	636	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	636
運炭費及び 運搬費	—	536	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	536
使用済燃料 再処理等費※2	—	—	12,122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,122
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	3,874	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,874
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
使用済燃料 再処理等準備費※3	—	—	616	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	616
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	616	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	616
廃棄物処理費	—	12,704	9,131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,835
消耗品費	46	4,362	500	0	0	—	—	57	90	638	961	—	750	—	7,408
修繕費	11,395	61,011	13,804	24	231	—	—	10,259	18,306	117,184	—	—	7,475	—	239,694
水利使用料	3,051	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,051
補償費	634	914	0	—	—	—	—	946	3	155	32	—	42	—	2,731
賃借料	185	817	425	—	6	—	—	2,383	565	10,471	—	—	4,461	—	19,316
託送料	—	—	—	—	—	—	—	5,739	1,214	0	—	—	—	—	6,955
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	887	—	—	—	—	—	—	887

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	3,197	13,240	14,695	1	22	—	—	4,319	461	19,550	12,491	1	19,945	—	87,928
損害保険料	—	663	457	—	—	—	—	—	—	—	—	—	173	—	1,294
原賠・廃炉等 支援機構負担金	—	—	12,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,420
原賠・廃炉等 支援機構 一般負担金	—	—	12,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,420
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,231	—	2,254	—	3,485
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,479	—	1,479
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,049	—	7,049
諸費	319	1,857	841	0	5	—	—	165	846	785	3,863	—	6,978	—	15,663
電気料貸倒損※4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	837	—	—	—	837
諸税	3,558	10,333	6,284	0	133	—	—	9,049	5,589	11,729	761	31	2,611	—	50,082
固定資産税	3,545	10,064	6,281	0	125	—	—	9,004	5,353	11,714	—	26	1,646	—	47,761
雑税	13	268	3	—	8	—	—	45	235	15	761	5	964	—	2,321
減価償却費	17,530	77,185	21,819	12	873	—	—	57,272	33,156	34,499	—	—	11,475	—	253,824
普通償却費	17,368	76,692	21,819	12	837	—	—	57,272	33,156	34,499	—	—	11,475	—	253,134
試運転償却費	162	492	—	—	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	690
固定資産除却費	1,608	8,099	1,359	3	0	—	—	2,937	4,272	5,231	—	—	1,910	—	25,421
除却損	921	3,214	485	0	0	—	—	824	1,692	760	—	—	1,031	—	8,931
除却費用	686	4,884	873	3	0	—	—	2,112	2,579	4,470	—	—	878	—	16,489
原子力発電施設 解体費	—	—	4,545	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,545
共有設備費等 分担額	829	—	—	—	—	—	—	112	—	—	—	—	—	—	941
共有設備費等 分担額(貸方)	△6	—	—	—	—	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	△6
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	23,532	—	—	—	—	—	—	—	—	23,532
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	—	112	—	—	—	—	—	—	—	—	112
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	30
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	264,063	—	—	—	—	—	—	—	264,063
新エネルギー 等電源費	—	—	—	—	—	—	132,024	—	—	—	—	—	—	—	132,024
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	132,038	—	—	—	—	—	—	—	132,038
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	212	—	—	—	—	—	—	—	212
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	466	—	—	—	—	—	—	—	466
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△277	—	△277
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△895	—	△938
再エネ特措法 納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77,978	77,978
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47,377	47,377
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,033	32,033
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△44	△44
合計	50,100	1,522,142	108,053	42	1,338	23,675	264,741	102,711	75,387	232,850	63,123	33	108,191	157,344	2,709,735

- (注) ※1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額9,079百万円が含まれている。
 ※2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額11,641百万円が含まれている。
 ※3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額616百万円である。
 ※4 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額764百万円が含まれている。

【電気事業営業費用明細表(その2)】

当事業年度 (平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	453	—	453
給料手当	7,047	13,142	8,159	—	48	—	—	7,917	9,994	28,761	29,867	—	28,008	—	132,946
給料手当振替額 (貸方)	△98	△510	△7	—	△0	—	—	△242	△337	△686	△25	—	△96	—	△2,005
建設費への 振替額(貸方)	△97	△380	△7	—	△0	—	—	△240	△336	△686	△13	—	△76	—	△1,838
その他への 振替額(貸方)	△0	△130	△0	—	—	—	—	△2	△1	△0	△12	—	△19	—	△166
退職給与金※1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,687	—	13,687
厚生費	1,385	2,424	1,557	—	8	—	—	1,359	1,797	5,380	5,191	—	5,823	—	24,929
法定厚生費	1,074	1,962	1,227	—	7	—	—	1,207	1,512	4,435	4,543	—	4,125	—	20,097
一般厚生費	311	461	329	—	0	—	—	152	285	944	648	—	1,697	—	4,832
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,341	—	—	—	6,341
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
雑給	46	152	134	—	—	—	—	32	32	478	3,696	—	651	—	5,225
燃料費	—	805,625	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	805,625
石炭費	—	108,261	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108,261
燃料油費	—	3,373	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,373
ガス費	—	693,043	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	693,043
助燃費及び 蒸気料	—	429	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	429
運炭費及び 運搬費	—	516	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	516
使用済燃料 再処理等費※2	—	—	9,859	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,859
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	1,610	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,610
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	8,248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,248
使用済燃料 再処理等準備費※3	—	—	640	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	640
使用済燃料 再処理等発電 準備費	—	—	640	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	640
廃棄物処理費	—	13,191	2,776	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,967
消耗品費	48	3,300	447	0	0	—	—	56	92	805	1,062	—	2,008	—	7,822
修繕費	11,391	56,298	20,173	6	128	—	—	10,525	11,296	86,301	—	—	4,840	—	200,961
水利使用料	3,086	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,086
補償費	623	600	9	—	—	—	—	615	2	193	15	—	11	—	2,072
賃借料	178	810	403	—	7	—	—	2,332	445	10,472	—	—	4,582	—	19,232
託送料	—	—	—	—	—	—	—	8,859	1,214	0	—	—	—	—	10,074
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	1,026	—	—	—	—	—	—	1,026

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	2,696	13,079	13,044	1	42	—	—	5,126	2,649	22,099	15,622	1	22,779	—	97,140
損害保険料	—	642	451	—	—	—	—	—	—	—	—	—	329	—	1,423
原子力損害賠償 資金補助法負担金	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
原子力損害賠償 資金補助法 一般負担金	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
原賠・廃炉等 支援機構負担金	—	—	12,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,420
原賠・廃炉等 支援機構 一般負担金	—	—	12,420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,420
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,369	—	3,070	—	7,439
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,628	—	2,628
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,152	—	7,152
諸費	340	35,334	911	0	3	—	—	190	664	1,220	4,003	—	7,331	—	49,999
電気料貸倒損※4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	738	—	—	—	738
諸税	4,326	10,185	3,784	0	144	—	—	8,727	5,517	11,700	610	31	2,593	—	47,621
固定資産税	4,309	9,922	2,534	0	136	—	—	8,684	5,293	11,684	—	26	1,607	—	44,200
雑税	17	262	1,249	—	8	—	—	43	223	16	610	5	985	—	3,421
減価償却費	18,282	67,143	20,684	12	978	—	—	54,368	32,503	34,066	—	—	11,316	—	239,356
普通償却費	17,257	67,143	20,684	12	978	—	—	54,368	32,503	34,066	—	—	11,316	—	238,331
試運転償却費	1,025	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,025
固定資産除却費	1,478	18,659	908	1	—	—	—	3,245	4,967	5,278	—	—	2,078	—	36,619
除却損	870	6,266	329	0	—	—	—	970	1,833	867	—	—	1,081	—	12,219
除却費用	608	12,393	579	1	—	—	—	2,275	3,134	4,410	—	—	996	—	24,399
原子力発電施設 解体費	—	—	6,198	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,198
共有設備費等 分担額	681	—	—	—	—	—	—	118	—	—	—	—	—	—	800
共有設備費等 分担額(貸方)	△28	—	—	—	—	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	△28
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	22,554	—	—	—	—	—	—	—	—	22,554
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	—	98	—	—	—	—	—	—	—	—	98
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	31	—	—	—	—	—	—	—	—	31
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	292,492	—	—	—	—	—	—	—	292,492
新エネルギー 等電源費	—	—	—	—	—	—	194,519	—	—	—	—	—	—	—	194,519
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	97,973	—	—	—	—	—	—	—	97,973
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	211	—	—	—	—	—	—	—	211
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	—	112	—	—	—	—	—	—	—	112
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△215	—	△215
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	△38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△859	—	△898
再エネ特措法 納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	161,042	161,042
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,720	46,720
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,813	27,813
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△50	△50
合計	51,486	1,040,040	102,564	21	1,362	22,684	292,816	104,258	70,841	206,072	71,493	32	118,176	235,525	2,317,376

- (注) ※1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額16,741百万円が含まれている。
※2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額9,609百万円が含まれている。
※3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額640百万円である。
※4 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額726百万円が含まれている。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本 準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				海外投資等 損失準備金	特定災害 防止準備金
当期首残高	430,777	70,689	93,628	5,231	11
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,777	70,689	93,628	5,231	11
当期変動額					
当期純利益					
海外投資等損失準備金の積立				2,037	
実効税率変更に伴う準備金の増加				198	0
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	2,235	0
当期末残高	430,777	70,689	93,628	7,466	12

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	443,000	126,759	668,631	△534	1,169,563
会計方針の変更による累積的影響額		△1,134	△1,134		△1,134
会計方針の変更を反映した当期首残高	443,000	125,625	667,496	△534	1,168,428
当期変動額					
当期純利益		27,375	27,375		27,375
海外投資等損失準備金の積立		△2,037	—		—
実効税率変更に伴う準備金の増加		△198	—		—
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分		△1	△1	7	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25,137	27,373	△395	26,978
当期末残高	443,000	150,763	694,870	△930	1,195,407

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,626	1,485	27,112	1,196,675
会計方針の変更による累積的影響額				△1,134
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,626	1,485	27,112	1,195,541
当期変動額				
当期純利益				27,375
海外投資等損失準備金の積立				—
実効税率変更に伴う準備金の増加				—
自己株式の取得				△403
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,909	△3,525	8,384	8,384
当期変動額合計	11,909	△3,525	8,384	35,362
当期末残高	37,536	△2,039	35,497	1,230,904

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	430,777	70,689	—	70,689
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
海外投資等損失準備金の積立				
海外投資等損失準備金の取崩				
特定災害防止準備金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	430,777	70,689	0	70,689

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	93,628	7,466	12	443,000	150,763	694,870
当期変動額						
剰余金の配当					△15,147	△15,147
当期純利益					157,208	157,208
海外投資等損失準備金の積立		1,534			△1,534	—
海外投資等損失準備金の取崩		△204			204	—
特定災害防止準備金の積立			0		△0	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1,330	0	—	140,730	142,060
当期末残高	93,628	8,796	12	443,000	291,493	836,931

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△930	1,195,407	37,536	△2,039	35,497	1,230,904
当期変動額						
剰余金の配当		△15,147				△15,147
当期純利益		157,208				157,208
海外投資等損失準備金 の積立		—				—
海外投資等損失準備金 の取崩		—				—
特定災害防止準備金の 積立		—				—
自己株式の取得	△140	△140				△140
自己株式の処分	6	6				6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,493	△3,064	△4,557	△4,557
当期変動額合計	△134	141,926	△1,493	△3,064	△4,557	137,368
当期末残高	△1,064	1,337,333	36,042	△5,103	30,939	1,368,272

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日 経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(124,568百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高(98,981百万円)については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当事業年度末における未計上残高は、32,993百万円(前事業年度末は41,242百万円)である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当事業年度末において算定した未認識見積差異は、106,292百万円(前事業年度末は71,458百万円)である。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

- (5) 原子力発電所運転終了関連損失引当金
浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上している。
- (6) 債務保証損失引当金
保証債務等の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上している。
- (7) 渇水準備引当金
渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
通貨スワップや金利スワップなどのデリバティブ取引等をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。
- (3) ヘッジ方針
当社業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引等を実施している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。
- (2) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法
有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日 通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電気事業固定資産	163,401百万円	168,053百万円
水力発電設備	16,182百万円	16,253百万円
汽力発電設備	2,009百万円	1,959百万円
原子力発電設備	138百万円	138百万円
新エネルギー等発電設備	3,395百万円	3,395百万円
送電設備	87,703百万円	89,101百万円
変電設備	17,971百万円	19,804百万円
配電設備	26,510百万円	27,901百万円
業務設備	9,464百万円	9,472百万円
貸付設備	25百万円	25百万円
附帯事業固定資産	266百万円	184百万円
事業外固定資産	2,202百万円	2,175百万円

※2 当社の全資産は社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
社債	665,810百万円	553,760百万円
(貸借対照表計上額)	(665,795百万円)	(553,752百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	410,561百万円	386,257百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	580,160百万円	419,950百万円

※3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
社債	110,000百万円	124,497百万円
長期借入金	201,339百万円	229,980百万円
長期未払債務	1,114百万円	1,000百万円
リース債務	358百万円	1,087百万円
雑固定負債	21,449百万円	21,087百万円

※4 未払税金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法人税及び住民税	6,870百万円	28,271百万円
電源開発促進税	4,021百万円	4,064百万円
事業税	17,544百万円	12,327百万円
消費税等	31,084百万円	24,963百万円
事業所税	237百万円	244百万円
その他	229百万円	426百万円

5 偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
日本原燃株式会社	125,826百万円	121,386百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	76,240百万円	70,618百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	14,164百万円	13,308百万円
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	12,516百万円	11,642百万円
Phoenix Power Company SAOG	2,078百万円	1,965百万円
バジャドリド発電会社	1,975百万円	1,852百万円
Carroll County Energy Holdings LLC	—	1,489百万円
メサイード発電会社	1,051百万円	987百万円
ラスラファンC事業会社	944百万円	886百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	319百万円	—

(2) 電力販売契約の履行などに対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	4,766百万円	4,239百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	1,890百万円	1,890百万円
Goreway Power Station Holdings Inc.	—	1,723百万円
Chubu US Gas Trading LLC	139百万円	1,137百万円
バジャドリド発電会社	1,211百万円	1,136百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	545百万円	511百万円
PT. Cirebon Energi Prasarana	—	217百万円
Phoenix Power Company SAOG	197百万円	193百万円
Q Power Q. S. C.	181百万円	170百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	433百万円	90百万円
Chubu Electric Power Company U. S. A. Inc.	—	4百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
第405回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	44,600百万円	—
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	—
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	—
第408回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	54,560百万円	—
第409回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第414回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	37,600百万円	37,600百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円
第416回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	46,200百万円	46,200百万円
第418回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	—	37,550百万円
第424回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	—	24,500百万円
第426回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	29,000百万円	29,000百万円

※6 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ガス供給事業		
専用固定資産	2,017百万円	1,632百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	18,235百万円	15,929百万円
合計額	20,253百万円	17,561百万円

※7 株式会社日本政策投資銀行借入金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	410,561百万円	386,257百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る受取配当金

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,529百万円	2,012百万円

※2 原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い, 今後発生する費用または損失に備えるため, 合理的な見積額を原子力発電所運転終了関連損失引当金に計上している。当事業年度は, 浜岡原子力発電所1, 2号機の廃止措置計画が進展したことにより生じた当初見積額との差額10,811百万円を特別利益に計上している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度 (平成27年3月31日)			当事業年度 (平成28年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,260	27,934	11,673	16,260	33,541	17,280
関連会社株式	518	5,048	4,530	518	3,815	3,297
合計	16,779	32,983	16,204	16,779	37,356	20,577

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種類	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	179,112	188,384
関連会社株式	15,577	46,569

これらについては, 市場価格がなく, 時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため, 「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	41,077百万円	39,748百万円
減価償却費損金算入限度超過額	33,702百万円	34,763百万円
資産除去債務	32,537百万円	31,905百万円
地役権償却額	24,259百万円	25,890百万円
修繕工事費用	17,460百万円	16,550百万円
減損損失	12,577百万円	12,117百万円
繰越欠損金	36,937百万円	—
その他	75,016百万円	77,696百万円
繰延税金資産小計	273,569百万円	238,672百万円
評価性引当額	△40,590百万円	△44,396百万円
繰延税金資産合計	232,979百万円	194,276百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,905百万円	△11,331百万円
資産除去債務相当資産	△7,404百万円	△7,247百万円
その他	△3,243百万円	△6,345百万円
繰延税金負債合計	△22,553百万円	△24,924百万円
繰延税金資産の純額	210,425百万円	169,351百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.3%	28.4%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.7%	2.0%
評価性引当額	7.2%	2.2%
税額控除	△2.3%	△0.3%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0%	32.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことから、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更している。

これにより、繰延税金資産の純額は4,459百万円減少し、法人税等調整額は4,733百万円、評価・換算差額等は274百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

企業結合に関する重要な後発事象等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表(1)

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	13,161,653	163,401	9,710,067	3,288,184	180,129	5,255	241,067	174,110	602	154,352	13,167,671	168,053	9,796,781	3,202,836	380,816
水力発電設備	1,055,071	16,182	731,652	307,235	45,039	85	18,385	7,316	14	6,359	1,092,794	16,253	743,678	332,862	12,945
汽力発電設備	3,669,599	2,009	3,008,891	658,698	21,770	—	67,558	100,156	50	88,524	3,591,212	1,959	2,987,924	601,328	122,891
原子力発電設備	1,442,363	138	1,257,703	184,520	9,658	—	20,690	5,027	—	4,693	1,446,993	138	1,273,700	173,154	12,761
内燃力発電設備	499	—	398	101	5	—	12	0	—	0	504	—	409	94	—
新エネルギー等発電設備	19,414	3,395	4,291	11,727	3	—	978	—	—	—	19,417	3,395	5,270	10,751	4,381
送電設備	2,887,968	87,703	2,008,731	791,534	17,617	1,799	54,591	8,217	401	6,500	2,897,368	89,101	2,056,822	751,444	94,776
変電設備	1,576,273	17,971	1,148,725	409,576	36,508	1,887	33,363	24,987	54	22,818	1,587,793	19,804	1,159,270	408,718	91,216
配電設備	2,117,730	26,510	1,281,686	809,533	37,249	1,450	34,076	10,189	59	8,861	2,144,790	27,901	1,306,902	809,986	1,025
業務設備	391,832	9,464	267,986	114,381	12,277	31	11,411	18,214	23	16,594	385,894	9,472	262,803	113,618	39,915
貸付設備	901	25	—	875	0	—	—	0	—	—	901	25	—	875	901
附帯事業固定資産	35,981	266	12,470	23,244	303	0	2,606	2,190 (173)	81	1,394	34,094	184	13,682	20,227	6,469
事業外固定資産	21,018	2,202	11,914	6,902	471	14	178	1,552 (585)	41	751	19,937	2,175	11,341	6,421	6,292
固定資産仮勘定	219,462	—	—	219,462	315,732	—	1,025	249,290 (47)	—	1,025	285,903	—	—	285,903	—
建設仮勘定	218,965	—	—	218,965	303,255	—	1,025	237,513 (47)	—	1,025	284,707	—	—	284,707	—
除却仮勘定	496	—	—	496	12,476	—	—	11,776	—	—	1,196	—	—	1,196	—

- (注) 1 工事費負担金等増加額には、収用等による圧縮記帳額525百万円が含まれている。
2 「期末残高」の「帳簿原価」欄には、資産除去債務相当資産の帳簿価額26,237百万円が含まれている。
3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(2)

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

科目	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額	減少額		
核燃料	239,691	9,251	15,064	233,879	
装荷核燃料	40,040	—	—	40,040	
加工中等核燃料	199,651	9,251	15,064	193,839	
長期前払費用	11,662	5,329	5,633	11,357	

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	208	0	—	—	208	
地上権	2,292	27	4	—	2,315	
地役権	152,095	559	408 (1)	93,527	58,718 (58,670)	(注) 1, (注) 2
借地権	788	—	4	—	784	
ダム使用权	7,456	—	—	5,323	2,133	
水利権	7,651	0	1	6,946	703	
電気ガス供給施設利用権	52	—	9	12	31	
上水道施設利用権	239	6	185	34	26	
共同溝負担金	91,948	65	—	84,478	7,535	
電気通信施設利用権	326	1	—	101	226	
温泉利用権	6	—	—	6	0	
電圧変更補償費	7	—	—	7	—	
商標権	20	—	—	11	9	
排出クレジット	0	19	18 (6)	—	1	(注) 2
下流増負担金	588	—	—	588	—	
特許権	0	—	0	—	—	
合計	263,682	680	632 (8)	191,037	72,693	

(注) 1 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の金額である。

2 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

減価償却費等明細表

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	有形固定 資産	建物	829,998	14,549	668,650	161,347	80.6
		水力発電設備	39,770	712	29,880	9,890	75.1
		火力発電設備	257,887	4,343	218,893	38,994	84.9
		原子力発電設備	185,912	3,106	162,734	23,178	87.5
		内燃力発電設備	134	3	95	39	70.8
		新エネルギー等発電設備	100	6	29	71	29.0
		送電設備	4,181	76	3,080	1,101	73.7
		変電設備	159,935	2,853	119,753	40,181	74.9
		配電設備	3,331	142	1,765	1,566	53.0
		業務設備	178,744	3,303	132,419	46,324	74.1
		構築物	5,034,261	87,870	3,512,564	1,521,696	69.8
		水力発電設備	578,256	8,443	354,899	223,356	61.4
		火力発電設備	392,347	7,155	280,352	111,995	71.5
		原子力発電設備	86,021	1,624	58,810	27,210	68.4
		送電設備	2,306,005	40,149	1,741,306	564,698	75.5
		配電設備	1,671,182	30,492	1,076,818	594,363	64.4
		業務設備	447	5	376	71	84.0
		機械装置	6,399,009	120,371	5,363,130	1,035,878	83.8
		水力発電設備	423,609	7,519	340,938	82,671	80.5
		火力発電設備	2,806,334	55,780	2,479,960	326,374	88.4
		原子力発電設備	1,106,870	13,531	1,037,427	69,443	93.7
		内燃力発電設備	369	8	313	55	85.0
		新エネルギー等発電設備	11,244	954	5,153	6,090	45.8
		送電設備	167,374	3,475	136,468	30,905	81.5
		変電設備	1,311,295	29,382	1,031,957	279,337	78.7
		配電設備	430,808	2,845	219,920	210,887	51.0
		業務設備	141,103	6,872	110,991	30,112	78.7
		備品	66,867	2,908	56,442	10,425	84.4
		水力発電設備	5,536	368	4,830	705	87.3
		火力発電設備	9,577	259	8,673	903	90.6
		原子力発電設備	17,907	1,074	12,092	5,814	67.5
		内燃力発電設備	1	—	1	0	100.0
		新エネルギー等発電設備	8	3	6	1	84.2
		送電設備	692	11	668	24	96.5
		変電設備	7,973	235	7,379	594	92.5
		配電設備	5,533	184	5,054	478	91.4
		業務設備	19,638	771	17,735	1,903	90.3
		リース資産	15,598	2,023	5,056	10,541	32.4
		水力発電設備	60	11	46	13	77.6
		火力発電設備	81	15	39	41	48.5
		原子力発電設備	11,163	1,347	2,634	8,529	23.6
		送電設備	26	4	15	10	60.3
		変電設備	108	20	82	26	75.8
		配電設備	2,028	260	1,006	1,021	49.6
		業務設備	2,129	362	1,230	898	57.8
		計	12,345,734	227,721	9,605,844	2,739,889	77.8

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	無形固定 資産	地役権	152,104	8,605	93,434	58,670	61.4
		ダム使用权	7,456	141	5,323	2,133	71.4
		水利権	7,650	127	6,946	703	90.8
		電気ガス供給施設利用権	43	2	12	31	28.0
		上水道施設利用権	60	3	33	26	56.3
		共同溝負担金	92,014	2,218	84,478	7,535	91.8
		電気通信施設利用権	323	16	100	222	31.2
		電圧変更補償費	7	0	7	—	100.0
		商標権	20	2	11	9	54.1
		下流増負担金	588	—	588	—	100.0
	計	260,268	11,117	190,936	69,331	73.4	
合計	12,606,003	238,839	9,796,781	2,809,221	77.7		
附帯事業固定資産		27,598	2,434	13,682	13,915	49.6	
事業外固定資産		11,623	19	11,341	282	97.6	

(注) 1 固定資産の減価償却の基準 方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている
耐用年数 主として法人税法に定める耐用年数

2 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費1,025百万円は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表

平成28年3月31日現在

長期投資	株式	銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
		(その他有価証券)					
		日本原燃(株)	6,026,038	60,260	60,260		
		KDDI(株)	11,405,400	8,819	34,284		
		日本原子力発電(株)	1,814,498	18,144	18,144		
		Energy Asia Holdings Ltd.	7,168	9,301	6,626		
		東海旅客鉄道(株)	308,800	1,517	6,146		
		東邦ガス(株)	7,000,000	1,458	5,593		
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	985,758	3,010	3,363		
		(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	5,000,000	5,000	2,971		
	(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	5,615,640	3,900	2,928			
	中部国際空港(株)	50,000	2,500	2,500			
	その他145銘柄	29,164,985	17,817	16,047			
	計	67,378,287	131,730	158,866			
	社債、公 社債、国 債及び地 方債	銘柄	額面総額	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
(その他有価証券)							
新株予約権付社債		88	88	95			
計	88	88	95				
諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		摘要		
	(その他有価証券)						
	出資証券	1,805	1,805				
	投資ファンド	50	11				
	その他	10	10				
計	1,865	1,827					
その他の 長期投資	種類	金額 (百万円)			摘要		
	出資金	658					
	長期貸付金	127					
	社内貸付金	108					
	雑口	9,779					
計	10,674						
合計	171,462			——			
短期投資	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		摘要		
	(その他有価証券)						
	譲渡性預金	179,000	179,000				
	計	179,000	179,000				
合計	179,000			——			

(注) KDDI株式会社は、平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施している。

引当金明細表

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (固定資産)	255	708	57	35	870	「期中減少額」の「その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	1,050	900	776	273	900	「期中減少額」の「その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	144,639	16,969	17,813		143,796	
使用済燃料再処理等 引当金	209,746	9,609	24,434	—	194,921	
使用済燃料再処理等 準備引当金	16,021	640	—	—	16,662	
原子力発電所運転 終了関連損失引当金	21,663	—	—	10,811	10,851	「期中減少額」の「その他」は、見積額の見直しによる差額の取崩しである。
投資損失引当金	3,689	—	3,689	—	—	
債務保証損失引当金	1,632	157	—	—	1,789	
湯水準備引当金	10,629	12,217	—	—	22,846	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日, 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	(注) 1, 2
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができないときは、中日新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.chuden.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|--|---|---|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第91期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第91期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第92期第1四半期)
(第92期第2四半期)
(第92期第3四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日
自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日
自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成27年8月13日
関東財務局長に提出
平成27年11月13日
関東財務局長に提出
平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成27年8月6日
平成27年9月3日
平成28年1月15日
平成28年4月8日
平成28年6月10日
東海財務局長に提出 |
| (5) | 訂正発行登録書 | | | 平成27年6月26日
平成27年7月6日
平成27年8月13日
平成27年8月26日
平成27年11月13日
平成28年2月12日
平成28年3月23日
平成28年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号（吸収分割の決定）に基づく臨時報告書である。 | | | 平成28年3月23日
関東財務局長に提出

平成28年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第91期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書である。

事業年度（第91期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書である。 | | | 平成27年7月6日
関東財務局長に提出

平成27年8月26日
関東財務局長に提出 |

(8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年8月26日

関東財務局長に提出

第91期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書である。

第91期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書である。

第91期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書である。

第92期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部電力株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部電力株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月28日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝 野 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 静岡支店 (静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
	中部電力株式会社 三重支店 (津市丸之内2番21号)
	中部電力株式会社 岐阜支店 (岐阜市美江寺町二丁目5番地)
	中部電力株式会社 長野支店 (長野市柳町18番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当代表取締役社長勝野哲は、当社の第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

第92期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

内部統制報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく内部統制報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

目 次

	頁
第92期 内部統制報告書	
【表紙】	1
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	2
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	2
3 【評価結果に関する事項】	3
4 【付記事項】	3
5 【特記事項】	3

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 野 哲

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)
中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)
中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長勝野哲は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社51社及び持分法適用関連会社42社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の連結売上高においてその3分の2を超えている当社の電気事業を「重要な事業拠点」とした。当社の電気事業においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電気事業営業収益、売掛金、たな卸資産、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。